

第5章

活性化した社会運動と市民社会の変貌

——ブルシ運動による街頭デモの日常化——

伊 賀 司

はじめに——社会運動をめぐる論点——

アラブの春、オキュパイ・ウォール・ストリート運動、スペインの15M運動、香港の雨傘運動、台湾のひまわり学生運動など近年、新興国か先進国かを問わず、世界中で街頭デモをともなう社会運動の活性化がみられる。ここに挙げた社会運動は2010年代の世界で起こったという共通性はあるものの、その形態や要求、結末はさまざまである。しかし、社会運動を研究対象とするならば、つねに問われてきた一連の重要な問いが存在する。それは、ある運動がなぜ発生し、どのように人々を動員したのか、運動がその社会の何を代弁するものなのか、運動は社会に何をもたらしたのか、といった問いである。これらの問いを追求しようとするときに最初の手掛かりになるのは、欧米で1960年代以降進んできた社会運動研究の動向である。

1960年代以降に欧米で理論化が進んだ社会運動研究には伝統的に2つの流れがあるとされる。アメリカとヨーロッパの社会運動研究である（大畑2004；濱西2006）。アメリカの社会運動研究では、政治的機会構造論、資源動員論、フレーム論、あるいはこれらの理論を総合した「たたかひの政治」（contentious politics）などと呼ばれるアプローチをとる。このアプローチが問題とするのは、社会運動の発生や拡大を「説明」することであり、たとえば、

なぜ革命が起こり、いかにして参加者をデモに動員したのか、といった問いに関心を寄せる。

ヨーロッパで発展した社会運動研究は「新しい社会運動論」とも呼ばれ、社会運動の発生を「脱産業社会」や「後期資本主義社会」といったマクロな社会構造の変化との関連で検討することを通じて、その時代のなかで社会運動が何を意味しているのかという「解釈」に関心を寄せる。

「説明」や「解釈」に関心を寄せる研究と比べて、社会運動がもたらすもの、つまり「帰結」に関心を寄せる研究については立ち遅れが指摘されている。重富の議論に沿えば、社会運動がもたらす「帰結」に関する研究は、被説明変数の特定、社会運動の目標の明確化、因果関係の特定といった点で困難を抱えていることが研究の立ち遅れにつながっているという（重富 2015, 69-70）。

本章に与えられたテーマはポスト・マハティール期の社会運動である。そこで当然、本章も上記のような社会運動の「説明」、「解釈」、「帰結」を問う必要があるだろう。ただし、ポスト・マハティール期の社会運動を扱った研究は現在のところ依然として十分ではない。とくに本章で詳細にとりあげる、選挙制度改革運動の「クリーンで公正な選挙を求める連合」（通称ブルシ [Bersih⁽¹⁾]) による運動については、その政治や社会に与えた影響の大きさが認識されながらも、社会運動の「説明」、「解釈」、「帰結」を明確に意識した研究は数えるほどしかなく、依然として大きな研究の余地がある。

先行研究のうち比較的初期から継続的にブルシ運動に注目しているのが伊賀の一連の研究である（伊賀 2007; 2011; 2013）。伊賀の研究は日本語で読めるブルシ運動のほぼ唯一の研究である。ブルシ運動の動員を説明するとともに、2013年総選挙との観点から帰結を論じたのがクー・イェンホイの研究である（Khuo 2016）。クーはブルシ運動の動員が2013年総選挙での投票率の上昇や野党の議席拡大につながったと論じる。クー・ゲッチンもブルシ運動と2013年総選挙を論じているものの、彼女の場合は運動と選挙キャンペーンがもたらした大衆レベルでのエスニック集団間および世代間の協力関係や抵抗のさ

まざまなバリエーションに関心があり、運動を通じた文化変容について論じている (Khoo 2015)。ゴビンダサミーとアエリアはブルシ運動を紹介しつつ、ポスト・マハティール期の政治状況の変化を論じている (Aeria 2012; Govindasamy 2015)。とくにゴビンダサミーはブルシ運動とともに、インド人の社会経済状況の改善を求めるヒンドゥー権利行動隊 (HINDRAF) とマレー人至上主義を掲げるプルカサという異なる種類の運動を同時に論じている。

本章のおもな目的は上記の先行研究も参照しつつ、ポスト・マハティール期に活性化した社会運動とそれがもたらした市民社会の変化を論じることである。その際に注目するのはブルシ運動であり、とくにこの運動の「説明」と「帰結」に焦点を当てて議論する。「解釈」に関しては社会運動に収まらない幅広い視点からの議論が必要となるため、本章では簡単に触れるにとどめる。

本章の構成は以下のとおりである。第1節でマハティール政権末期からポスト・マハティール政権期にかけての社会運動の変化を概観しながら、マレーシアの社会運動に関する近年の動向を指摘する。第2節では、ブルシ運動の特徴を明らかにするとともに、それがなぜポスト・マハティール期のマレーシアで重要な運動であるのかを示す。第3節ではブルシ運動がなぜ、継続的で大規模な街頭デモを動員することができたのかを明らかにする。第4節ではブルシ運動がマレーシアの政治と社会に何をもたらしたのかを明らかにする。最後に、ブルシ運動とはポスト・マハティール期のマレーシアで何を意味しているのかを簡単に示す。

本章の記述は、社会運動や政府組織などのウェブ・ページ、新聞やネット・メディア経由の情報、活動家やジャーナリストなどを対象にしたインタビューや非公式の会話、筆者がデモ現場で参与観察を行った経験や NGO や社会運動などが主催するセミナーやワークショップでの観察などにもとづく。

第1節 マレーシアにおける社会運動の概観

1. マハティール政権下の社会運動

マルチ・エスニック社会であるマレーシアでは、エスニシティや宗教といった伝統的な帰属意識にもとづいて動員を行う社会運動が長年活発に活動してきた。そうした社会運動の代表例は、ムスリムであるマレー人に強い影響力をもつイスラーム主義運動⁽²⁾であり、華人が主体となった華語教育運動⁽³⁾である。

1970年代から1980年代にかけて人権、環境、ジェンダー、消費者保護など比較的新しいアジェンダに立脚して活動を行う社会運動やNGOが登場するようになった⁽⁴⁾。これらのNGOの多くは数人程度の専従職員しかもたないものの、政府機関へのロビイングや一般市民も対象にしたアドボカシーを中心に活動をし、ときには政府の審議会などに参加して特定分野の政策決定過程で一定の発言力を確保することもあった。とはいえ、マハティール政権下ではこれらのNGOが多数の参加者を動員する大規模な街頭デモを通じて政府に圧力をかけていくような戦術をとることは基本的になかった。

例外は1990年代末のレフォルマシ（改革）運動⁽⁵⁾である。レフォルマシ運動では多数の参加者を動員する街頭デモが頻発したが、その特徴としてつぎの3点を指摘できる。第1に、レフォルマシ運動の最大の原動力となったのは、政府・与党から追放されて汚職と同性愛の容疑に問われたアンワル・イブラヒムに対する同情および、マハティール首相によるアンワルの扱いに対する怒りであった。アンワルは、その雄弁さやイスラーム主義者および活動家としての過去のキャリアからカリスマ的指導者としてレフォルマシ運動の支柱であったが、逮捕されて以降は参加者を引き付けるうえでの運動のシンボルともなった⁽⁶⁾。したがって、レフォルマシ運動が一貫して強く要求したのは、抑圧的で権威主義的な指導者とみられたマハティール首相の退陣と速

捕されたアンワルの解放であった。

第2に、レフォルマシ運動の主力となったのはマレー人であった。アンワルの政府・与党からの追放と逮捕は華人やインド人にも衝撃を与えたが、とりわけ大きな衝撃を与えたのは、アンワルの熱狂的な支持者である20代や30代の比較的若い世代のマレー人男性であり、彼らのアンワルへの熱狂的支持がレフォルマシ運動に活力を与えた(Weiss 2006, 134)。

第3に、レフォルマシ運動はイスラームの要素を強くもつ運動でもあった。レフォルマシ運動の動員組織として大きな役割を果たしたのは、NGOのマレーシア・イスラーム青年隊(ABIM)とマレーシア・イスラーム改革結社(JIM)および、野党でイスラーム主義政党の汎マレーシア・イスラーム党(PAS)などのイスラーム系組織である。これらのイスラーム系組織はマレーシア市民公正運動(GERAK)を結成した。GERAKは野党PASが主導する組織としてレフォルマシ運動の方向性に大きな影響を与えた。

この3つの特徴は、カリスマ的人物の存在と影響力、特定のエスニック集団(マレー人)が主体となった運動、宗教(イスラーム)の重要性とまとめることができる。もちろん、この3つの特徴に当てはまらない動きもレフォルマシ運動ではみられる。人権NGOのマレーシア人民の声(SUARAM)を母体としてほかのNGOを糾合して結成された人民民主主義構想(GAGASAN)は、華人活動家のチュア・ティアンチャン⁽⁷⁾が主導して非マレー人や非イスラーム系組織を動員しようとした。また、レフォルマシ運動は、マハティールの退陣やアンワルの解放以外にも、汚職の根絶、司法や警察制度の改革、国内治安法に代表される抑圧的法の廃止など当時のマレーシアが直面する課題への多様な改革の要求も内包していた。とはいえ、レフォルマシ運動では上記の3つの特徴がとくに際立っていたといえる。

1999年総選挙が近づくとレフォルマシ運動は野党による選挙に向けた動員の色彩が強くなっていく。そのなかでもっとも利益を得たのは、マレー人のあいだに高まった反政府の声を糾合していった野党PASであった。実際にPASは1999年総選挙で前回の獲得議席から一気に20議席を増やした。レフォ

ルマシ運動の重大な帰結のひとつは、それまで与党が安定的に獲得していたマレー人支持が大きく野党側に流れたことであった。

他方で、1999年総選挙で華人は与党支持の傾向をみせており、1999年総選挙の議席変動からはレフォルマシ運動はそれほど華人社会に影響を与えていないように見える⁽⁸⁾。だが、同時期の華人社会のなかにもレフォルマシ運動のような政治や社会の改革を求める声の高まりがなかったわけではない。華人のあいだでは、1999年6月に華語教育関連団体やスランゴール中華大会堂など伝統的な華人団体が、通称「訴求」(Suqiu)と呼ばれる「マレーシア華人団体による選挙請願委員会」を結成している。華人版のレフォルマシ運動ともいわれる「訴求」は、街頭デモではなく1999年総選挙での支持と引き換えに与野党に提示した17項目の改革案を与野党が受け入れるよう迫る戦略をとった。「訴求」が要望した改革項目は華人社会の要望に限ったものでなく、国民統合、人権、汚職、民営化や環境など全国民を対象とする制度改革に踏みこんでいた。政府に対して制度改革につながる明確で具体的な改革項目を掲げて運動を展開する点は、後述するブルシ運動に通じる点もある。ただし、既存の華人組織に依存して動員を行ったこともあり、1999年総選挙後にはマハティール首相からエスニック集団間の調和を乱す過激派であるとのレッテルを貼られ、与党の統一マレー人国民組織(UMNO)からは憲法に規定されたマレー人の特別な権利を侵害する運動として大きな批判を受けた。

マハティール政権末期に起こったレフォルマシ運動と「訴求」には、多様な改革案の提示やNGOの連合による運動の試みなど新しい要素も散見されるものの、全体としてみればエスニック集団と宗教という従来からマレーシアの政治と社会を大きく規定してきた要素が依然として運動の動員や帰結に多大な影響を与えていた。また、1998年9月のアンワルの政府・与党からの追放と逮捕を契機に始まったレフォルマシ運動は、1999年11月の総選挙の頃には当初の勢いを失い、総選挙後になると活動家の逮捕など政府の抑圧が強まったこともあってしだいに終息に向かっていくことになる⁽⁹⁾。「訴求」も1999年の総選挙前に改革項目を公表し、2000年にはマハティール首相や

UMNO 青年部からの非難を受けて世間から注目されるが、翌年になると活動は事実上停止していくことになる。両方の運動とも、活動のピークは長く見積もって1年程度の期間である。

以上のようなマハティール政権末期の運動の特徴は、ポスト・マハティール期のブルシ運動の特徴を考えていくうえで重要な参照基準となる。

2. ポスト・マハティール期の社会運動

マハティール政権下の1990年代のマレーシアで、政府への抗議と要求を目的に首都クアラルンプール中心部で数万人規模の参加者を動員する街頭デモを実施した社会運動は、レフォルマシ運動以外には存在しない。この点からいえば、レフォルマシ運動はマハティール政権下で発生した社会運動のなかでもとくに大きなインパクトをもつ例外的事例である。

しかし、ポスト・マハティール期のマレーシアでは首都で多数の参加者を動員する街頭デモが珍しいものではなくなった。ポスト・マハティール期で街頭デモが注目されはじめるのが、2006年3月に起こったガソリン値上げ反対のデモである。そして、同年5月の電気料金値上げ反対デモを経て決定的な分水嶺となったのは、2007年11月の HINDRAF とブルシ運動の最初のデモである。この後は2008年総選挙を経て、多数の参加者を動員するデモが断続的に起こるようになる。2009年は3月に英語を教授言語とする理科・数学教育に反対するデモ、8月に反国内治安法デモ、2011年は7月に2度目のブルシ運動のデモが発生した。2013年は1月に野党主導で政府への抗議を訴えた KL112デモ、5月には総選挙の不正に抗議して首都だけでなく全国で行われたブラック・アウト2013デモ、12月に燃料費や砂糖など生活必需品のコスト上昇に対する反対デモがあった。2014年と2015年の5月のメーデーには物品サービス税 (GST) 反対デモが2年続けて発生した。ブルシ運動は2015年8月に4度目、2016年11月には5度目のデモを起こしている。通常マレーシアの街頭デモでは暴動やデモの鎮圧を専門にする警察の連邦予備隊 (FRU) が

派遣され、放水車が用意されるとともに、デモ隊に向けて催涙弾が撃ち込まれることも珍しくない。上記の街頭デモの多くでは放水車による放水やFRUによる催涙弾の撃ち込みが起きているものの、多数の人々が街頭デモに参加している。

上記のデモほど動員人数は多くなかったり、首都中心ではなかったりするものの、特徴的な戦術を使って人々の注目を集めようとした運動のデモもあった。2011年から2012年のオキュパイ・ダタラン運動は活動家がムルデカ広場で座り込みを続けて、首都の真ん中に政府の手の届かない開放スペースをつくろうとした。2011年の10月から11月にかけて、平和的集会法の導入に反対するデモ集団はKLCC公園やショッピング・モールでフラッシュモブ⁽¹⁰⁾の手法を用いたデモを複数回行った。2012年11月に、オーストラリア企業がパハン州クアantan近郊に建設したレアアース精製施設の稼働に反対する環境運動であるヒンプナン・ヒジャウが、クアantanからクアラルンプールまで徒歩で12日間をかけて行進をした。

さらに、ポスト・マハティール期にはインターネット上での抗議活動が注目を集めるようになった。インターネット上の抗議の一例として、フェイスブック上で展開されたメガタワー建設反対運動がある。この運動では、2010年10月にナジブ首相が50億リングをかけてクアラルンプールのカンボン・バル地区に100階建てのメガタワーを建設することを発表した翌日、メガタワー建設反対のフェイスブック・ページが作成された。そのページは2週間もたたないうちに20万の「いいね」を集めることに成功した。運動はほぼすべてがネット上で展開されたものの、このフェイスブックのページがきっかけになってメガタワー建設に関するナジブ首相の釈明やマハティール元首相の反対が引き出され、ネット・ニュースが反対運動を積極的にとりあげた(伊賀2016, 91-93)。

2012年8月には、独立ジャーナリズム・センター(CIJ)の主導により14日に「インターネット・ブラック・アウト・デイ」と呼ばれる抗議活動が起こった。この抗議活動では、証拠法改正に反対するNGOのウェブサイトや

ネット・ニュースのトップページに特別なポップアップ・ウインドウが登場して改正の問題点を示したイラストや文章が登場した。また、運動に賛同する組織によってフェイスブックやツイッターでも同じイラストや文章が転載された。

上に挙げたフェイスブックのメガタワー建設反対運動や証拠法の反対運動などは基本的にネット上を主要な舞台として運動が展開されたが、一般的にネット上の運動は街頭デモと有機的に組み合わせられて実施されることが多い。先述の2011年に起こった平和的集会法反対運動によるフラッシュモブの戦術導入などはその典型である。

第2節 ブルシ運動とはどのような運動なのか

ここから先はポスト・マハティール期に登場した社会運動のうち、マレーシアの政治と社会にもっとも大きな影響を与えたブルシ運動に注目して議論を進める。本節での議論を通じてなぜ、ポスト・マハティール期の社会運動のなかでブルシ運動に注目すべきかについて明らかにしよう。

1. ブルシ運動の軌跡

以下の表5-1のようにブルシ運動は当初から選挙制度の改革を求めて活動が始まり、これまで5度の街頭デモを起こしている。

2011年の2度目のデモであるブルシ2デモ^①以降は首都だけでなく、国内各地や在外マレーシア人主導で海外の都市でも組織的なデモが実施されている（海外でのデモについては後述）。各デモの動員数については警察発表、デモ主催者発表、メディアの発表など非常にばらつきがあって正確な数はわからない。そのため、表5-1の動員数も筆者が複数の発表を参考にしているものの、あくまで目安である。ただし、ブルシ3デモとブルシ4デモが10万人

表5-1 ブルシ運動による街頭デモ

	デモ実施日	動員数	リーダーシップ
ブルシ1 デモ	2007年11月10日	2万～5万人	野党主導
ブルシ2 デモ	2011年7月9日	2万～5万人	ブルシ2.0 (アンビガ)
ブルシ3 デモ	2012年4月28日	10万人以上	ブルシ2.0 (アンビガとサマッド)
ブルシ4 デモ	2015年8月29～30日	10万人以上	ブルシ2.0 (マリア・チン)
ブルシ5 デモ	2016年11月19日	2万～5万人	ブルシ2.0 (マリア・チン)

(出所) 各種報道から筆者作成。

かそれ以上の参加者を動員したかなり大規模なデモであり、ブルシ1 デモ、ブルシ2 デモ、ブルシ5 デモが5万人以下のデモであったとみることはできる。ブルシ3 デモとブルシ4 デモは座り込みの戦術を採用した。ブルシ4 デモはデモ隊が深夜も座り込みを続ける2日間連続のデモであった。

ブルシ運動の運営組織は運動側の公式見解に沿えば時期によって2つに分かれる。ブルシ運動結成の契機となったのは、2005年7月に結成された「選挙改革のための共同行動委員会」である。この委員会を母体にして、2006年11月にブルシ運動が正式にスタートする。このときのブルシ運動を主導したのは、PAS、民主行動党 (DAP)、人民公正党 (PKR) といった野党であり、そこに25の NGO が加わって発足した。この最初のブルシ運動は2007年11月のデモを起こした後、一時的に休眠状態となる。その後、2010年11月にブルシ運動は運営員会に政党関係者を入れず、NGO 主導の運動であることを標榜して復活する。この2010年から再スタートしたブルシ運動とその組織は「ブルシ2.0」と呼ばれる。ブルシ2.0発足時には62の NGO が参加団体として集まり、現在では NGO の数は92にまで拡大した。このように、ブルシ運動は運動を主導した組織のちがいでによって、2006年から2010年までの野党主導の最初のブルシ運動と、2010年以降の NGO が主導するブルシ2.0の時期に分けることができる。

ただし、2010年からのブルシ2.0についても前半2つのデモ (ブルシ2 デモとブルシ3 デモ) を起こした時期と、後半2つのデモ (ブルシ4 デモとブルシ5 デモ) を起こした時期では運動の要求や性質に変化がみられる。さらに、

この前半と後半のブルシ2.0のデモはそれぞれ異なる代表に率いられている。前半2つのデモの時期を含む2010年から2013年までブルシ2.0の代表だったのは弁護士協会の元代表であるアンビガ・スリーネヴァサンである。2012年からは文学者のA. サマッド・サイドもアンビガと共同代表になった¹²⁾。アンビガとサマッドは2013年に代表の座を降り、その後を継いだのが全女性行動結社(AWAM)やエンパワーといった女性運動組織のリーダーとして名前を知られてきた活動家のマリア・チン・アブドラである。

そこで、ブルシ運動を分析するには組織のリーダーシップに注目して、①2006年から2010年の野党主導の期間、②2010年から2013年のブルシ2.0でアンビガが代表の期間、③2013年から現在までのブルシ2.0でマリア・チンが代表の期間、の3つの期間を分けて考える必要がある。

では、ブルシ運動は何を政府に要求してきたのか。以下の表5-2に示されているように、3つの期間ごとに要求の変化を観察できる。

2007年の野党が主導したブルシ1デモでは、選挙人名簿を精査してその問題を改善すること、(投票を終えた人が指につけて二重投票を防止するための)消えないインクの使用、軍人と警察官への郵便投票の廃止、マスメディアの自由で公平なアクセスの4つの要求が公式に掲げられた。とくに前半の3つの要求に示されているように、2007年のブルシ1デモでは二重投票や幽霊投票者などの防止をめざした選挙の技術的な問題に対する要求に力点がおかれていた(Bersih 2.0 2007)。

2011年と2012年のブルシ2.0のデモになると、2007年の選挙人名簿、インク、郵便投票、マスメディアの要求にさらに新たな要素が付け加えられる。加わったのは、選挙期間の延長、選挙管理委員会やマレーシア反汚職委員会(MACC)などを想定した公的制度の強化、汚職の撲滅、汚い政治(dirty politics)をやめることといった要求である。設立当初のブルシ2.0は前半4つ(選挙人名簿、インク、郵便投票、選挙期間)をすぐに達成すべきもの、後半4つ(マスメディア、公的制度、汚職、汚い政治)を長期的に達成していくべきものとして分けて要求することもしていた。

2015年と2016年のデモでは、従来までの要求の大半が、クリーンな選挙やクリーンな政府といった要求に収斂される一方で、議会制民主主義の強化、反対する権利、マレーシア経済の救済、サバとサラワクのエンパワーメントといったさらに新たな要求が登場している。

こうしたブルシ運動の要求を期間ごとに並べてみると、選挙制度に関する技術的で具体的なもの（選挙人名簿、インク、郵便投票）から、一般的な民主化の要求（公的制度強化、議会制民主主義、反対する権利）や現在のマレーシアが直面する課題への包括的な改革（マレーシア経済、サバとサラワク）にまで運動の要求が変化していったことがわかる。

表5-2 ブルシ運動の要求

野党主導	ブルシ2.0（アンビガ代表）		ブルシ2.0（マリア・チン代表）	
	2011年 ブルシ2デモ	2012年 ブルシ3デモ	2015年 ブルシ4デモ	2016年 ブルシ5デモ
選挙人名簿をきれいにする	選挙人名簿をきれいにする	選挙人名簿をきれいにする	クリーンな選挙	クリーンな選挙
消えないインクの使用	郵便投票の改革	郵便投票の改革	クリーンな政府	クリーンな政府
軍人と警察官への郵便投票の廃止	消えないインクの使用	消えないインクの使用	議会制民主主義の強化	議会制民主主義の強化
すべての関係者に対するマスメディアの自由で公平なアクセス	選挙期間を最低21日間にする	選挙期間を最低21日間にする	反対する権利	反対する権利
	すべての関係者に対するマスメディアの自由で公平なアクセス	すべての関係者に対するマスメディアの自由で公平なアクセス	マレーシア経済を救う	サバとサラワクのエンパワーメント
	公的制度の強化	公的制度の強化		
	汚職の撲滅	汚職の撲滅		
	汚い政治をやめる	汚い政治をやめる		

（出所） Bersih2.0の公式ウェブサイトなどから筆者作成。

2. ブルシ運動の特徴

では、ブルシ運動の特徴とはどのようなものなのか。マハティール政権末期のレフォルマシ運動との比較を考慮に入れてみていくことにしよう。

(1) 動員の特徴

まず、運動の継続性、デモの参加者数、デモの地域的広がり、といった点を考えてみよう。ブルシ運動は2006年の発足から10年目の2016年にも首都で数万人を動員するデモを起こしている。1998年9月に始まったレフォルマシ運動が1999年11月の総選挙前後にはすでにデモの動員などの面では勢いを失っていたことを考えれば、ブルシ運動の継続性は特筆すべきである。デモの参加者数も数万人から多ければ10万人を超えているのは、マレーシアの社会運動の歴史のなかでも非常にまれである。さらに、これまでの記述では首都でのデモに限って見てきたが、ブルシ運動は首都以外にも国内のクチンやコタキナバルなどの国内都市、さらには在外マレーシア人が主導して海外都市でもデモを起こしている。運動の継続性、デモの参加者数、デモの地域的広がりといった点からブルシ運動が2007年以降に街頭デモをとめないながら活性化したポスト・マハティール期の社会運動のなかでも特筆すべき存在であることを示している。

つぎに、掲げた要求からもわかるように、ブルシ運動はマレーシア社会で伝統的に強い影響力を有してきたエスニシティや宗教をアジェンダとして掲げた運動ではないし、動員を行う組織にもそれらの要素が希薄である。そのため、ブルシ運動の街頭デモ参加者のエスニック集団別の構成では、2015年のブルシ4デモを例外として、特定のエスニック集団が目立つということにはなかった。ブルシ4デモでは、過去のデモで参加者を動員してきた野党のPASが党員を動員しなかったことでマレー人の参加者比率が下がり、華人参加者の比率が多くなった。ただし、デモの参加者構成で華人比率が高まった

とはいえ、ブルシ4デモでエスニシティがアジェンダとなったわけでない。

レフォルマシ運動との比較で興味深いのは、運動を牽引するカリスマの存在である。ブルシ運動にはレフォルマシ運動のアンワルのような際立ったカリスマや、カリスマへの共感や同情を引き起こして運動に力を与えるような明確なストーリーが欠けている。ブルシ2.0の代表のアンビガはインド人女性で、その後を継いだマリア・チンも女性で結婚によりイスラームに改宗したとはいえ華人である。非マレー系という立場は多数派のマレー人を動員するときには不利な材料である。彼女たちがブルシ2.0を主導してきたことは間違いない。ただし、レフォルマシ運動のアンワルのように彼女たちが個人的なカリスマ性によって熱狂的支持者を生み出しているとは到底いえない。そもそも、アンビガ自身がブルシ運動とは彼女個人に属するものではないと述べているし、アンワルが中心的な役割を果たすのを牽制する姿勢もみせており、特定のカリスマがブルシ運動で突出することもなかった¹³⁾。

(2) 野党との関係

ブルシ運動を分析する際につねに問題となるのが野党との関係である。政府や与党の首脳が繰り返してきた議論に、ブルシ運動は野党の道具であって党派的な運動であるとの見方がある。ブルシ運動が発足当初の野党主導の運動から2010年にブルシ2.0に衣替えされてNGO主導であることを強調しだすと、誰が運動を主導しているのかはさらに重要な問題となった。

与党に有利になる不公平で問題の多い選挙制度の改革は、野党にとってそれ自体が大きな利益になる。さらに、デモを通じて政府・与党への批判を公に広めつつ、新規の支持者獲得や旧来の支持者の再活性化を図るという点でもブルシ運動は野党にプラスの影響を与える。そのため、2010年にNGOが主導するブルシ2.0として運動が再結成された後も、デモでの動員、活動家たちの安全確保、運動のモラル・サポートなどさまざまな側面で野党の影が見え隠れしてきた。

ブルシ運動の指導者や参加者の多くが政府・与党に批判的見解をもってお

り、心情的には野党寄りの立場にあるとみられる。とはいえ、参加者や活動家の多くが心情的に野党寄りで運動が結果として野党の利益となるとしても、ブルシ運動を単なる野党の道具であって党派的意図だけで動かされているとみることは、少なくともブルシ2.0については問題がある。まず、ブルシ2.0の活動家が野党と一線を画そうとする発言を行っており¹⁴⁾、掲げる要求もマレーシアの民主化の進展にとっては党派を問わず重視される課題である。また、ブルシ運動と野党との関係だけに目がいくと、この運動のもつ多様性やダイナミクス、運動を生み出したポスト・マハティール期の変化を見落としてしまう可能性もある。そこで、本章では2010年以前はひとまず置いておくとして、ブルシ2.0に組織改編されて以降のブルシ運動に関しては、依然として野党との関係を見逃すことができないものの、組織の意思決定の場面から野党関係者を排除することで非党派の性格を強めようとした運動であるとみる。

ここまでみてきたブルシ運動の特徴をまとめれば、エスニシティや宗教の要素がほとんどみられず、レフォルマシ運動のときのアンワルのような強力なカリスマが存在しない運動であるにもかかわらず、2006年の設立から現在に至るまで10年以上も継続している運動であり、デモを起こすと首都では数万人規模からときには10万人を超える参加者を動員し、首都以外の国内都市や海外都市でもデモが起こる運動であるといえる。野党との関係は注意深い議論が必要だが、少なくともブルシ2.0以降は非党派ということを前面に押し出してそれをめざしてきた。こうした特徴をもつブルシ運動は、レフォルマシ運動や「訴求」運動のようなマハティール政権末期の運動と比較してみても、過去に前例のない運動であることがわかる。ブルシ運動のこうした前例のなさ自体が説明を必要とする。

第3節 なぜブルシ2.0の動員は可能になったのか

前節のブルシ運動の軌跡と特徴の記述をふまえて、本節ではつぎのような問いを立ててブルシ運動のさらなる検討を行いたい。途中の休眠状態やブルシ2.0への組織改編をともしつつも、なぜ、ブルシ運動は10年以上も続いているのか。首都のデモに限ったとしても数万人から場合によっては10万人を超える多数の参加者をどのように動員できたのか。

1. 社会運動の理論にもとづく分析

上記の問いは社会運動の動員を「説明」しようとする問いである。したがって、まずはアメリカを中心に発達した社会運動研究の理論を使ってブルシ運動による動員を可能にした要因を考えてみたい。ここで利用するのは、政治的機会構造論、資源動員論、フレーミング論およびシンボル論である(タロー 2006)。この理論を通じた分析から、マハティール期からポスト・マハティール期にかけての市民社会の変貌の一端も明らかになるであろう。

(1) 政治的機会構造論

まず、政治的機会構造論は、社会運動の外部環境の変化が運動の動向を左右すると考える。外部環境の変化の例として、体制エリートの分裂、体制側の抑圧の能力や意志の衰退、運動に対する同盟者の登場、国家へのアクセスを拡大させる制度の導入・改正、などを指摘できる。

ポスト・マハティール期の政治的機会構造の変化を生み出したのは、首相交代と2008年総選挙での野党の躍進である。首相交代についていえば、22年間続いたマハティール政権の後を継いだアブドラ首相は前政権のようなNGOや野党への対決的姿勢から、融和的な姿勢をみせるようになった。アブドラ政権下で抑圧的な法や制度の変更があったとは言い難いが、2004年に

逮捕されていたアンワルを釈放したことにみられるように、制度や法の運用面からは限定的な自由化の時代が到来した。NGOはアブドラ政権が示すメッセージとそこから生まれるチャンスを読み取ってより大胆になっていった⁽¹⁵⁾。2007年のブルシ運動やHINDRAFによる大規模な街頭デモの発生はアブドラ政権の自由化が生み出したひとつの帰結であった。

2008年総選挙での野党の躍進はマレーシアの市民社会を大きく活性化させた。とくに、野党が経済的な先進地域で都市化のもっとも進んだスランゴール州とペナン州の州政権を獲得したことはプラスの影響が大きかった。NGOは両州の州政権の政策形成過程に関与する機会⁽¹⁶⁾を得たほか、限定的ながら野党を通じて州政権がもつリソースにアクセスすることができるようになったのである⁽¹⁷⁾。人材面でもNGOの活動家たちが2008年総選挙で野党の候補として立候補して当選し、彼らが州政権の責任ある地位につくことでNGOと野党、さらに野党が主導する州政権とのネットワークが構築されることになった。

以上でみたように、首相交代と野党躍進はブルシ運動の継続的で大規模な動員の前提をなす基本的条件であった。

(2) 資源動員論

資源動員論は社会運動の発生と展開が個人の不満や剥奪感などの情緒的な感情に依存するのではなく、運動がもつ資金、人的な資源およびネットワーク、情報、運動外部へのアクセスやコネクションなど利用可能な資源をいかにして集め、動員するかによって左右されると考える。通常は、政府のように強制力があるわけではなく、企業ほど資金をもたない社会運動が動員を図るうえでカギとなる資源は人的な資源やネットワークと、情報である。

ネットワークの観点からは、上記の野党のスランゴール州とペナン州の州政権獲得によるプラスの影響のほかに、ポスト・マハティール期のNGOの観察から気づかされるのは、NGOのあいだでの連合戦術が強化され恒常化したことである。幅広い民主化や自由化の要求に向けて多様なNGOが連合

する形式はポスト・マハティール期に限らず、レフォルマシ運動のときのGAGASANに典型的にみられるように、マハティール期にも存在した。ただし、ポスト・マハティール期のブルシ運動では2006年の発足時にNGOの参加数が25から始まり、2010年のブルシ2.0による再発足で62、現在では90を超える組織が参加するようになったのは、NGOの連合戦略が継続的に発展してきたことを示している。

NGOの連合体としての性質を強めていったことで、ブルシ運動は、前項の要求の箇所でも観察されたように、自らをより一般的な民主化や政治・社会改革を求める運動へと変化させていった。換言すれば、ブルシ運動は民主化や改革といった普遍的な理念を掲げつつ多様なNGOや要求を包摂するプラットフォーム化の傾向を強めていったのである。ブルシ運動のプラットフォーム化が明確に確認できるのは、2012年のブルシ3デモのときに環境運動のヒンプナン・ヒジャウの活動家たちが自らのシンボルカラーである緑色のTシャツを着てデモに参加したときや、2016年のブルシ5デモのときにLGBT団体が横断幕を掲げて行進したときである¹⁸⁾。

ポスト・マハティール期のマレーシアでは情報の面からも活動家の資源動員を容易にする状況が生まれた。インターネットの普及である。2014年のマレーシアのインターネット普及率は68%であり、周辺国と比較するとシンガポールの82%にこそ及ばないものの、インドネシアの17%、フィリピンの40%、タイの35%といった数字よりずっと高い（World Bank 2016）。インターネットを活用した社会運動のインフラは十分そろっている。

マレーシアでは社会運動によるネット・メディア利用の変遷と歴代の政権に一定の対応関係があり、マハティール政権後期から現在までを3期に分けることが可能である（伊賀 2016, 87-88）。

表5-3に示されるように活動家たちは前の時代のネット・メディアを活用しつつ、もっとも有効なネット・メディアの活用を模索してきた。また、ネット・メディアに加えて、2000年代から携帯電話のSMSを利用したコミュニケーションが活発になって運動のツールとして使われていた。

表5-3 社会運動によるネット・メディア利用の変遷

	政権	活動家/社会運動による ネット・メディア利用の例
第一期 「メーリングリストと 電子掲示板の時代」	マハティール政権末期 (1990年代末～2003年)	Free Anwar Campaign (ウェブ・ページ), Sang Kancil (メーリングリスト), United Subang Jaya Web Forum (電子掲示板)
第二期 「ブログの時代」	アブドゥラ政権 (2003～2009年)	Screen Shots, Rocky Bru, People's Parliam- ent (以上すべてブログ)
第三期 「フェイスブックとツ witterの時代」	ナジブ政権 (2009年～現在)	ブルシ2.0やグローバル・ブルシのフェイ スブックおよびツイッター

(出所) 各種報道などから筆者作成。

オックスフォード大学の関連機関が2016年に行った調査では、61%のマレーシア人がニュース・メディアは政治や政府の過度の影響を受けていると考えている。同じ調査ではシンガポール人は33%、韓国人が56%、アメリカ人が50%、台湾人が41%である。また、ニュース・メディアがビジネスからの過度の影響を受けていると考えるマレーシア人は51%で、韓国人の54%より少ないものの、アメリカの51%と並んでいる (Reuters Institute for the Study of Journalism 2016, 23)。ここにみられるように、マレーシア人のあいだではメディアに対する政治やビジネスからの介入の懸念が他国と比較しても非常に強いことがわかる。このマレーシア人の懸念の背景には、印刷メディアや放送メディアが政府・与党およびそれと親密な起業家の統制下にあることが影響している (伊賀 2010; 2012)。

同じ調査でインターネットにアクセス可能な人のあいだでニュースソースとしてどのメディアを利用しているのかを尋ねた問いでは、マレーシア人は(ソーシャルメディアを含む) ネット・メディアが88%、ソーシャルメディア単体で69%、印刷メディアが20%、テレビが18%、ラジオが3%と答えている。他国と比較して、マレーシアだけがフェイスブックなどのソーシャルメディアが印刷メディアやテレビの数値より大きいという特筆すべき結果が出ている (Reuters Institute for the Study of Journalism 2016, 11)。こうした統計結

果に示されるように、マレーシア人のソーシャルメディアへの依存度は高く、社会運動が（ソーシャルメディアを含む）ネット・メディアを積極的に使うことで動員を大きく促進できる条件が整っている。

(3) フレーム論およびシンボル論

最後はフレーム論およびシンボル論である。フレームとは、「人々の現在あるいは過去の環境のうちの対象、状況、出来事、経験、さらには一連の行為を選択的に強調したり、コード化したりすることで『外側の世界』を単純化し、要約する解釈図式である」(Snow and Benford 1992, 137)。活動家はフレームを通じて現実を解釈し、あるいは再定義することを通じて社会運動を活性化させる。それと同時に新たなシンボルを生み出したり、既存のシンボルを再活用し新たな意味を付与したりすることで、運動参加者のあいだに集合的なアイデンティティを創出しようとする。フレームとシンボルは人々の認識や文化に依拠した動員の戦術を体系化したものである。

マレーシアでフレームとシンボルを積極的に活用した典型例がレフォルマシ運動である。アンワルを軸に展開したレフォルマシ運動では、彼の取り扱いをめぐってマレー文化のコードに沿った「不正義/不公平のフレーム」が活用された。不正義や不公平のフレームを使って動員を図ることは、現在のマレーシアに限らず、歴史や地理を超えて、世界中で一般的な現象でもある(Gamson 1992, 68; Benford and Snow 2000, 615)。その一方で、不正義や不公平という抽象的概念をいかにして実際のフレームに応用するかにおいて、各国の文化や歴史が重要になる。クー・ブーテックが指摘するように、マハティールによるアンワルの扱いは、名誉を重んじて人前での恥を避けるマレー人の文化コードの深刻な侵害であり、人々に不正義を感じさせて憤りをもたらすものだった(Khoo 2003, 105-106)。レフォルマシ運動はこの不正義に対する憤りを利用して動員を行ったのである。そして、アンワルが逮捕されるなかで彼自身が運動のシンボルともなっていた。

ブルシ運動のシンボルカラーは黄色で、参加者は黄色のブルシTシャツ

を着て街頭デモに参加する。ブルシ運動のデモではTシャツだけでなく、鉢巻き、帽子、旗、風船、傘、プラカードなど大量の黄色のグッズが使われ、鮮やかな黄色が通りを埋め尽くす。黄色のシンボルカラーはデモ参加者に一体感と高揚を演出するのに大いに役立っている。

フレーミングについては、ブルシ運動は選挙制度の公平性に疑義を挟むかたちで運動を展開しており、典型的な「不正義/不公平のフレーム」を内在化している。野党やその熱心な支持者がブルシ運動を始めた最初のきっかけは瑕疵のある選挙人名簿であり、これを調査して訂正することが初期のブルシ運動による選挙制度改革の中心的課題であった（伊賀 2007, 41; Khoo 2014, 113）。とくに2012年から2013年にかけて選挙人名簿の問題は、政治アナリストのオン・キアミン¹⁹が主導する選挙人名簿分析プロジェクトがその調査結果をつぎつぎと発表し、マハティール政権期にサバ州で外国人に市民権が違法に付与された疑惑について王立調査委員会が設置されたこともあって大きな注目を集めてきた。この選挙人名簿の問題を中心として「政府や選挙管理委員会がわれわれを騙している」との認識や、そこまでいなくても「政府や選挙管理委員会は改革を避けている」との認識がブルシ運動の参加者に存在してきたとみられる。ただしその一方で、ブルシ運動のデモでは一般市民の参加の動機が選挙制度の不公平/不正義に限定されるとはいえない。クー・ゲッチンが指摘し、筆者自身もデモ現場で参加者と話をした経験からすると、政府やその政策に対する個別で多様な不満とともに、その不満が具体的なかたちをとっていなくても反対の意思を示すという考えで参加した人々も多かった（Khoo 2015, 114）。

ここで問うべきは、選挙制度の不公平や不正義という表向きの看板に限らない多様な不満を抱き、場合によっては漠然とした政府への反発感をもつにとどまるかもしれない一般市民を、ブルシ運動がどのようなフレームで街頭に引き出したのかという点ではないだろうか。マレーシアでは近年まで大規模な街頭デモはまれであったが、長年その原因とみなされてきたのは、国内治安法や扇動法などの抑圧的法とFRUや催涙ガスなどの物理的力の使用に

よるデモの抑え込みが引き起こす恐怖、そして街頭デモがエスニック暴動に発展するかもしれないことへの恐怖であった。この街頭デモへの恐怖が前提となっているために、マレーシアではとくに社会運動が街頭に人を連れ出すこと自体に大きな工夫が必要になる。不正義への怒りやカリスマへの熱狂的な支持、そしてそうした感情を強化した運動のフレームが街頭に出てデモをすることの不安や恐怖を一時的に忘れさせることは、レフォルマシ運動にみられた傾向であった。しかし、すぐあとで論じるように、レフォルマシ運動と比較すれば、ブルシ運動のフレームは怒りやカリスマを前提としたのとは異なるフレームをより強調してきたようにみえる。その傾向はとくに2011年と2012年のデモのときに顕著である。

ここでは2011年のデモでブルシ運動が街頭に人々を引き出そうとしたときの試みに焦点を当ててみよう。デモ実施前にブルシ2.0のウェブ・ページではデモ参加を呼びかけるポスターがアップロードされていたが、そこには、泣いている目とともに「あなたの国のために催涙弾や放水砲を受けて泣くことを恥ずかしがってはいけない」とのキャプションが付けられたものがみられた。ほかにも、国内治安法と「5月13日事件」を風船に見立て、それが針によって今にも割られそうな絵に「恐怖を粉碎しよう」とのキャプションが付いたものや、デモ行進をダンスに見立ててともに行進を呼びかけるものもあった (Bersih 2.0 2011b)。先述したように街頭デモを低調にしてきた要因のひとつが人々の恐怖の感情だった。なかでも街頭デモがエスニック暴動に発展するかもしれないことへの恐怖は、政府が折に触れてマレー人と華人のデモ隊の衝突でエスニック暴動に発展した1969年の「5月13日事件」に言及することでマレーシア社会に定着してきた経緯がある。2011年の街頭デモを呼びかけたポスターにはこれらの恐怖の払拭しようとする意図がみられるのである。

社会運動にとってデモ実施前の動員のフレームと同じかそれ以上に、デモの後に起こったデモを記録し定義づけるためのフレームは重要になってくる。ブルシ2デモやブルシ3デモではデモの最中からデモ終了の数日間で、ツ

イッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアやネット・ニュースには、デモ参加者の体験談や考察が盛んに投稿された。ネット・ニュースに娘への手紙という形式で投稿を行ったあるデモ参加者は、ブルシ2デモについてつぎのような体験談を綴っている。

お父さんは34年間この国で生きてきて7月9日のデモのときほど、自分が「マレーシア」というものの意味を感じる瞬間はなかったよ。私たちは誰であっても（催涙弾から逃れるため、放水砲を避けるため、病院の壁をよじ登るため）お互い助け合い、（たとえひと握りの塩²⁰であっても）共有し、（放水砲を受けた後に、顔を洗って水道水を飲むために水道の蛇口の隣でしゃがみこんでいるあいだに）お互いに微笑み合い、（たとえ顔に涙を浮かべて、呼吸困難で苦しんでいても、おじさん（Pakcik）が私たちを軽くたたいて「リラックス、リラックス、瞬きを休めて、大丈夫だよ」といっているなかで）お互いを慰め合ったんだ（Da Huang Daddy 2011）。

マリナ・マハティールは2011年7月のデモに参加したときの様子を、通りでダンスを踊る人もおり、カーニバルの雰囲気があったと記している（Marina 2011）。デモ参加者がインターネットにアップロードした写真やユーチューブなどに残されている記録では、さまざまなエスニック集団の老若男女が笑顔でデモに参加しているものが多くあり、そのなかには小さな子ども連れて参加している人々も散見される。他方で、写真のなかでは赤いヘルメットのFRUと至近距離で対峙するデモ隊の姿をとらえた1枚の写真がインターネットを中心に広く出回ってデモの緊張感とスリルを伝えた。

ほかにも2011年のデモの後には、ネット上では65歳の華人系元英語教師の女性が「ブルシおばさん」（Aunty Bersih）と呼ばれて突然注目を集めた。ブルシおばさんが注目を集めたのは、デモの最中に放水を受けた彼女の写真が

プロの写真家によって撮影され、それらの写真をもとに彼女を「マレーシアの自由の女神」として広めるフェイスブックのページが本人の了承なくつくられて人気を博したからである。ブルシおばさんは一時的ではあるが、ブルシ2デモを代表するシンボルにもなった²¹⁾。

デモ参加を呼びかけるポスター、デモの体験談、フェイスブックに勝手に立ち上がったブルシおばさんのページ。これらの材料から活動家やデモ参加者たちがどのようなフレームのもとでブルシ運動を認識させようと（あるいは自分自身で認識しようと）したのかがみえてくる。ここでのフレームは、デモに参加して催涙弾や放水砲にさらされることは恐怖や恥ではなく、参加者がお互いにマレーシア人としての意識を共有するための機会であるとみなす。あるいは日常生活から離れたちょっとした楽しさやスリルを喚起し、人々をピクニックやカーニバルの雰囲気デモに連れ出すためのフレームである。ここにはマレーシア社会に長年巣くってきた政府の抑圧への恐怖や、街頭デモがエスニック暴動に発展するという恐怖を払拭しようとする運動の意図を読み取れる。

上記の社会運動の理論に沿った分析は、ブルシ運動の動員を可能にした要因をかなりの程度説明すると考えられる。しかし、大規模な街頭デモを5度も起こして10年以上継続し続けているのが、なぜ、ほかの運動ではなくブルシ運動であったのか。あるいは、これまでのところなぜ、ブルシ運動だけがポスト・マハティール期の広範な民主化や改革要求のためのプラットフォームとなったのか。こうした問いには、上記の理論に沿った分析は答えてくれない。さらに、理論を前提にして社会運動を研究しようとする、前提とされた理論的枠組みの要素を運動のなかに過剰に読み込む危険性もある。

2. デモの「メディア・イベント論」的観点からの分析

以上の問いと方法論上の課題を前にして、本章では従来の社会運動の理論のなかでは必ずしも十分な体系化がなされてこなかった手法を使ってブルシ

運動の動員に関するさらなる分析を進めてみたい。ここで参考にするのは、メディア研究が発展させてきた、メディア・イベント論である。

メディア・イベントとは、「イベントがマスメディアを通じて社会に機能されるもっとも劇的な現象である」とされる（巫 2009, 175）。しかし、その意味の重層性と複雑性ゆえに、複数の論者が異なる解釈と概念の拡張を行っており、いまだに議論の多い概念でもある。この概念をまとめたかたちで最初に提示したダヤーンとカツツの議論では、メディア・イベントとはテレビというマスメディアによって成し遂げられるものであり、個別的な差異を越えた共通体験を提供することから「社会統合」の要素が重視され、メディア・イベントの発生にあたって既存の権力や営利活動からの操作の視点が強調される傾向にある（ダヤーン・カツツ 1996）。しかし、ブルシ運動のデモの動員を分析する際には、マスメディア以外のメディアの重要性や、既存の権力が「社会統合」という名目で提供してきたイデオロギーや観念をデモ側が打ち破ろうとしてきたことなど、ダヤーンやカツツの主張するようなメディア・イベント論をそのままブルシ運動の動員の分析に使うには多くの困難がある。

そこで、本章ではメディア・イベント論が前提としている基本的要素の一部を選択的に取り出し、それをブルシ運動のデモの実態に齟齬がないかたちで適用して分析に役立ててみたい。ブルシ運動のデモの動員に対応させて考えれば、その要素とは、決行が事前に予告されたデモの日付、デモ（とそこに至るまでの出来事）によって演出される非日常性や偶然性、メディアを通じてデモの経緯や様子を知る多数の人々の存在、という要素である。

筆者は、ブルシ運動のデモは程度の差はあれすべてのデモでメディア・イベント的な要素があるとみているが、そのなかでものちの運動の展開にもっとも大きな影響を与えたのは、以下でみるように、2011年のブルシ2デモのときに発生した「メディア・イベント」であったと考える。ブルシ2デモは主催者のブルシ2.0にとって組織的観点から非常に重要なデモであった。それは、2007年のブルシ1デモの後は長らく休眠状態にあったブルシ運動が

2010年に再スタートを切って最初に組織化したデモであり、2007年のときと同様の規模のデモを今度はNGO主導という名目のもとで再び組織できるかが問われたためである。ブルシ2.0は2011年5月26日に7月9日のデモ実施を公式発表した。実際にデモが行われるまでに、複数のアクターがこの「メディア・イベント」に参入し、政府もデモ組織者の側も状況を完全にはコントロールできないまま結果として非日常性と偶然性が大きく演出されていったことで、一般の人々の強い関心を引き付けていくことになった。そこでまずは、ブルシ2デモが実際に実施されるまでの経緯を簡単に振り返ってみることにしよう。

(1) ブルシ2デモまでの経緯

以下の表5-4は街頭デモの実施が公式発表された2011年5月26日から7月9日のデモが実際に発生するまでの主要な出来事を、新聞やネット・ニュースの記事をもとにしてまとめたものである。

5月26日のブルシ2.0の街頭デモ実施の発表に対しては、ヒシャムディン・フセイン内相など政府首脳からの批判だけでなく、UMNO青年部や与党とのつながりも深いプルカサなどからも激しい批判が出された。UMNO青年部やプルカサはブルシ2.0を警察に告発している。

6月に入るとUMNO青年部やプルカサはブルシ2.0の街頭デモに対して対抗デモを行うことを発表している。プルカサは最終的には対抗デモを行わなかったものの、記者会見や集会の場でアンビガへの個人攻撃を繰り返した。さらに、プルカサはもしブルシ運動の7月9日のデモが中止されなければ、当日はどんなことでも起こりうるとして警告を発した (Abdul 2011)。アンビガへの個人攻撃はプルカサだけでなく、彼女を脅迫する匿名SMS (ショートメッセージ) が広く拡散された。

UMNO青年部はシンボルカラーとして赤色を採用してブルシ運動に対抗した。UMNO青年部は現行の制度と選挙管理委員会を支持するために対抗デモを行うことを表明したが、UMNO青年部の対抗デモ実施表明は与党内

表5-4 7月9日デモ日までの経緯

5月26日	ブルシ2.0が7月9日に街頭デモを行うことを公式発表。
6月9日	UMNO 青年部がブルシ2.0を警察に告発。
6月10日	ブルカサなど複数のNGOがブルシ2.0を警察に告発。
6月13日	ブルカサがブルシ2.0に対抗してデモを実施することを発表。
6月15日	内務大臣が7月9日にデモを行うブルシ2.0とその対抗デモ側の双方に厳しい対応をとると発表。 警察長官がブルシ2.0にデモを中止するよう要請。
6月16日	UMNO 青年部がブルシ2.0に対抗してデモを実施することを発表。
6月19日	ブルカサがアンビガの写真を燃やして踏みつけるパフォーマンス。 アンビガがブルシ2.0の8大要求を公式に発表。 PAS 指導者がブルシ2.0のデモに10万人のPAS 党員を動員すると発表。
6月22/23日	アンビガに対する脅迫SMSが拡散される。
6月24/25日	7月9日のデモ前に国内各地で事前のキャンペーンを行っていたPSM 党員が逮捕される。以後はデモ実施日直前まで活動家や野党党員の逮捕が続く。
6月25日	ブルシ2.0や野党議員6人が警察に出頭を命じられる。
6月28日	『ウトゥサン・マレーシア』が共産主義者とブルシ2.0を関連づけて国内治安上の懸念を表明。
6月30日	MCMC がテレビとラジオの編集者を集めたセミナーでブルシ2.0のデモを違法集会として報道するようにアドバイス。
7月3日	国王が予定されているブルシ2.0のデモについて特別声明を発表。
7月5日	アンビガを含むブルシ2.0の3人の代表者が国王と謁見。アンビガはデモを屋内で実施することを発表。 警察がKL 市内の捜査でブルシ2.0のT シャツと一緒に火炎瓶や刀剣などの武器を押収したと発表。 ナジブ首相がブルシ2.0のデモを屋内で行うことに公式に同意。 警察が軍と協力して違法なデモを抑え込む用意があると発表。
7月6日	ブルシ2.0がデモをムルデカ・スタジアムで実施することを表明。しかし、内閣はムルデカ・スタジアムでのデモの許可を与えるのを拒否。夜になってブルシ2.0は首相の反応に失望を表明するとともに許可なしでもムルデカ・スタジアムでデモを実施することを表明。
7月7日	警察がブルシ2.0、ブルカサ、UMNO 青年部のリーダーたち91人が9日にKL 市内に立ち入ることを禁じる。
7月9日	ブルシ2.0とUMNO 青年部のデモが実施され、1667人が当日に逮捕される。

(出所) 各種新聞およびネット・メディアから筆者作成。

で合意された行動ではなかったようで若干の波紋をもたらしている。ヒシャムディン内相や警察は、ブルシ2.0、ブルカサ、UMNO 青年部のいずれのデモについても無許可であることを根拠に取り締まりを表明している (Kuek 2011)。

政府の統制下にあるマスメディアはブルシ2.0への非難を続けた。UMNOがオーナーのマレー語紙『ウトゥサン・マレーシア』(*Utusan Malaysia*)はブルシ2.0やアンビガを共産主義や外国勢力と関連づけて非難した(Mohd. Asron 2011)。放送メディアを主管するマレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会(MCMC)は放送局に対してブルシ運動のデモの報道について毎日提出するよう求め、編集者を集めたセミナーでは、参加者を増やさないためにブルシのデモ行進を報道するときには「違法集会」(illegal gathering)と報道することを暗に指示した(Lee 2011)。日刊紙は、比較的政府の統制から自由を保っているとされる華語紙も含め、ブルシ運動のデモに都市機能のマヒや経済や観光への影響を指摘することでネガティブなイメージを与え続けた。国営放送のRTMは反ブルシ運動の広告²³⁾を流し続けた²³⁾。ただし、ネット・ニュースではブルシ運動側に好意的な報道も行われていた。

警察は、6月24日から25日にかけてマレーシア社会主義者党(PSM)の活動家たちを逮捕するとともに、ブルシ2.0の活動家や野党議員たちに出頭を命じた。6月25日以降、7月9日のデモ直前まで150人を超える人々が逮捕されたり一時的に拘束されたりした²⁴⁾。逮捕者たちの多くは数日内に釈放されたが、最初に逮捕されたPSMの6人の活動家たちは7月9日のデモ後も拘束され続けた。PSM関係者だけでなく警察は黄色のブルシTシャツを着ている活動家をつぎつぎと逮捕していった。ヒシャムディン内相はブルシTシャツを着ること自体が違法行為であると表明している(Aidila 2011)。さらに、警察は7月5日にはクアラルンプール市内を捜査中に火炎瓶や刀剣などの武器とともにブルシTシャツを押収したと発表し、予定されているブルシ2.0のデモが暴力的なものであることを暗示した(Aw 2011a)。

ブルシ2デモが計画された当初の最終目的地は前回2007年のデモのときと同じく王宮であり、国王に選挙制度改革を求める請願書を提出する予定であった。しかし、7月3日になって突然、国王がブルシ2のデモに関する緊急声明を発表して状況が一変する。国王の声明はブルシ2.0の要求に理解を示す一方で、街頭デモには反対して政府との話し合いを促すものであった²⁵⁾。

ブルシ2.0はもちろん政府も予想していなかった国王の声明発表を受けて、ブルシ2.0と政府のあいだで一時歩み寄りの気配が生まれた。

3日の国王の声明を受け、5日にアンビガなどブルシ2.0の代表3人は王宮で国王と謁見した。謁見後、アンビガは予定されていたブルシ2.0の街頭デモを屋内でのデモに変更すると発表する²⁶⁾。アンビガの発表を受けて、ナジブ首相も7月5日の段階では屋内デモに同意した²⁷⁾。しかし、7月6日にブルシ2.0がクアラルンプール中心部のムルデカ・スタジアムでの屋内デモ実施を求めたのに対し、内閣はムルデカ・スタジアムの使用を拒否し、スランゴール州など野党が政権を担っている州で屋内デモを行うべきだとした²⁸⁾。7月6日の夜にブルシ2.0はナジブ首相と内閣の決定に失望を表明して7月9日にはムルデカ・スタジアムでデモを実施することを発表した²⁹⁾。

その一方で警察は、7月6日に軍と協力して9日に予定されている「違法デモ」を抑え込む用意があると発表している³⁰⁾。さらに、翌7日にはブルシ2.0、プルカサ、UMNO 青年部の活動家や指導者の91人に対して9日にクアラルンプール市内に立ち入るのを禁じる通告を出している。

7月9日のデモ当日にはブルシ2.0はアンビガやマリア・チンなど主要な指導者を欠いたままデモが挙行される一方で、UMNO 青年部のデモでは青年部長のカイリー・ジャマルディンはデモに参加した。UMNO 青年部のデモの参加者は300人から400人程度だったとされる。警察は市内各地の道路を封鎖し、放水車や催涙弾を使ってブルシ2.0のデモ隊がムルデカ・スタジアムに近づくのを防いだ。デモの最中に警察はトゥンシン病院敷地内に逃げ込んだデモ参加者に催涙弾を撃ち込んでおり、のちに批判を受けることになった(伊賀 2016, 96)。最終的に7月9日のデモで逮捕された人数は1667人にのぼったが、大多数は数日以内に釈放された。

(2) 「予測のつかないドラマ」としてのブルシ運動

以上の7月9日までの経緯を、2007年11月のブルシ運動の最初のデモの経緯と比較してみると気づくことがある。ブルシ運動が2007年にデモ実施を公

式発表したのは10月22日である。10月22日からデモが実施された11月10日まででは20日間である。デモ実施までの期間中にマスメディアは政府首脳への反応など若干の報道は行っているが、とくにブルシ運動が大きく注目を集めたとはいえない。

これに対して、2011年のデモではデモ予定日が5月26日に公式発表されてからデモが7月9日に実施されるまで2007年の倍以上の49日間ある。この49日間にプルカサと UMNO 青年部による対抗デモの発表、アンビガヤブルシ2.0への政府寄りのマスメディアやプルカサからの非難、相次ぐ活動家の逮捕、国王による突然の介入、ブルシ2.0を暴力と関連づける警察発表、軍と警察とがデモ鎮圧に協力する可能性の示唆など、ニュースバリューのある一連の事件が起こり、たとえマイナスのイメージであったとしてもブルシ運動が報道され、一般の人々の注目を集める機会は多かった。

ネット・メディアに注目してみると2007年時点では、野党や政府・与党に批判的な社会運動の活動を含め比較的中立な立場から報道するネット・ニュースサイトは事実上、1999年にスタートした『マレーシアキニ』(Malaysiakini) しかなく、個人による情報の発信およびやり取りはブログやメーリングリストで行われていた。しかし、2011年の時点では、複数のネット・ニュースサイト³¹⁾が存在し、ツイッターやフェイスブックなどの新しい SNS が一般に広まりつつあって個人が情報を発信する能力は著しく高まっていた。つまり、2007年と比較すれば2011年6月から7月にかけてのブルシ運動は、一般の人々のあいだで政治的話題の中心を占める存在となることができた。そして、それを可能とするような情報的基盤がすでにあっただのである。

これを比喩的にいえば、この期間中はブルシ運動が生み出した「予測のつかないドラマ」に一般の人々の注目が大いに集まったといえる。対抗デモを表明して政治的緊張を高めたプルカサや UMNO 青年部は、敵役としてブルシ運動を引き立てる役割を果たした。デモの6日前になっての国王の介入や屋外デモの場所をめぐる駆け引きは、ドラマの終盤で観客がだれてくるときに最後の盛り上がりを演出した。相次ぐ活動家たちの逮捕、メディアによる

ブルシ運動への攻撃的報道、警察によるブルシ運動と暴力との関係性の暗示、軍隊出動の可能性などは、デモが終わった現在の時点からみれば、その後の運動の展開や方向性とあまり関係がないようにみえるかもしれない。しかし、その当時は人々のあいだに不安や懸念を引き起こしており、その後のブルシ運動の展開にも多大な影響を与えたと考えられる。マリナ・マハティールはブルシ2.0のデモに参加した理由を以下のように記した。

だから、私はデモに行った。前夜はとても大きな懸念を抱いていたといわなければならない。とくに軍がFRUと一緒になってデモを規制するとの記事を読んだ後には。政府は真剣に自分の国民を撃つことを考えていたのだろうか。そんなことがないと誰がわかる。娘も含めてデモに行くことに興味を示していた私の知る沢山の若い人たちのことを考えると胃が締めつけられた。もし彼らに何かが起こったら私は自分自身を許すことができるだろうか。さまざまな友人からのアドバイスを求めた後で、結局、私の娘、友人、仲間が潜在的な危険にさらされているときに家のなかで安全にいることはできないと決断した。彼らと歩かなければいけない。それにたとえ家のなかにも、ずっと心配し続けていただろう。だから私は行かなければならなかった (Marina 2011)。

しかし、「予測のつかないドラマ」が終わってみれば、多数の逮捕者を出したもののデモによる直接の死者はなく、1969年の5月13日事件のような急激な政治的変動を引き起こすこともなかった。とはいえ、実際にデモが起こる前からの警察および政府首脳を抑圧的行動や言説、多くの人々が見守るなかでデモ当日に起こった過剰な催涙弾や放水車の使用は、政府への反発を引き起こしたことも確かである。つまり、政府のブルシ運動への抑圧は継続的ではあったものの、一般の人々の街頭デモへの不安や恐れを再強化するほど

には強いものでなく中途半端なものになったため、結果的に運動への人々の強い興味や関心を引き立てることになったのである。政府は中途半端な抑圧の高い代償を支払うことになった。

多くの人々が見守る重大局面で紆余曲折を経ながらも数万人規模の参加者を動員する街頭デモを成功させたことで、再発足したばかりのブルシ2.0はほかの運動とは一線を画する特別のブランドと地位を得ることになった。これによって、ブルシ運動はその後の動員や継続を容易にし、さらに、ポスト・マハティール期の改革をめざす運動のプラットフォームとしての地位を得ることになったのである。

2011年と2012年のブルシ運動のデモは要求項目がまったく同じで、デモの起こる間隔が1年未満であったにもかかわらず、2012年のデモでは2011年のデモから動員人数が急激に増えて10万人規模のものとなっている。この急激な動員人数の増加の背景には、ブルシ2デモが流血の衝突や大きな政治変動を起こさなかったことで、一般の人々が街頭に出てデモに参加する不安や恐怖が大きく和らいだことが影響していると考えられる。

以上で展開された本章のデモの「メディア・イベント論」的な分析は、既存の社会運動の理論と相互補完性をもって2011年のブルシ2デモの動員を説明していると筆者は考える。既存の社会運動の理論では、構造的な政治的勢力の配置状況や制度的条件、運動が活用可能な資源、運動側のフレーム戦略など運動がおかれた状況の必然性やアクターの意識的行為の要素などが強調されることになる。これに上記で展開したデモの「メディア・イベント論」的分析を併用することで、ブルシ2デモ（およびそれに至るまでの経緯）のもつ偶然性、非日常性や予測困難性が引き起こす影響を取り込みながら動員の分析を行うことが可能となったと筆者は考える。

第4節 ブルシ運動は何をもたらしたのか

1. 2013年総選挙前の成果

2011年8月に世論調査機関のムルデカ・センターが行った調査では、ナジブ首相の支持率は前回5月の調査より6%下落して59%となった。支持率下落はブルシ2デモに対する政府の抑圧的対応が影響しているとみられていた(Aw 2011b)。ナジブ首相は8月15日に連邦議会に選挙制度改革を提言する特別委員会を設置することを発表し、9月15日のマレーシア・デイには国内治安法などの抑圧的法の改正や廃止が約束している。この首相の動きは、ブルシ2デモで失った支持を取り戻そうとしたものであると考えられる(本書第4章参照)。

選挙制度改革を提言する特別委員会は9人のメンバーのうち5人の与党議員、3人の野党議員、1人の無所属議員で構成され、2011年12月に中間報告、翌年4月に最終報告を連邦議会に提出した²²⁾。この最終報告書にはブルシ2.0の8大要求のうちの多くが取り入れられるかたちとなっている。しかし、この最終報告の実施は困難に直面した。

2011年と2012年のデモでブルシ2.0が掲げた8大要求のうち2013年総選挙前に導入されたのが、消えないインクである。消えないインクの導入は2008年総選挙では投票日直前になって取り消されて物議をかもしたものの、2013年総選挙では無事に導入されることになった。

郵便投票の改革については、在外マレーシア人のそれに関して進展があった。2013年以前は選挙法19条にもとづき選挙管理委員会が2002年に定めた「選挙(選挙人登録)規則」によって海外居留地での投票が認められる在外マレーシア人は、軍人、公務員、フルタイムの学生と彼らの配偶者だけであった。しかし、議会特別委員会の提案にもとづいて規則が改訂され、過去5年間のうち最低30日間マレーシアに滞在していた在外マレーシア人に郵便投票

が認められることになった³³。

しかし、消えないインクの導入と在外マレーシア人向けの郵便投票の改革のほかはブルシ運動が要求していた改革はいまだ十分に達成されないままになっている。とくに選挙人名簿上に登録された幽霊投票者や外国人投票者などの欠陥の問題については、ブルシ2.0や野党から相次ぐ批判や問題点の指摘があったものの、2013年総選挙前までに解決することができなかった。選挙管理委員会や MACC などの独立機関の改革や汚職の問題についても、ナジブ首相本人がかかわる1MDB スキャンダルの影響もあって、改革には停滞感が漂っている。2013年総選挙の公式選挙期間は15日間で、ブルシ2.0が要求していた21日間には届かなかった。すべての関係者に対する公平なメディアのアクセスについては、2008年総選挙以降の自由化の進展のなかでネット・メディアや一部の英語日刊紙や華語紙で与野党間の報道が若干、公平なものになりつつあるものの、依然としてテレビやマレー語紙などで不公平な報道が続いている。

2. 選挙監視と有権者教育の影響

2013年総選挙の投票率は、84%を超えている。これは、2004年総選挙の73%、2008年総選挙の75%を大きく上回っている。さらに、野党連合は議席数では与党に及ばなかったものの、得票率については、与党連合の国民戦線(BN)が47.4%で野党連合PRが50.9%と与党を逆転した(本書第1章・第2章参照)。2013年総選挙での投票率の大幅上昇と野党の躍進の背景には、ブルシ運動が関連の深いNGOと共同して実施した有権者教育や選挙監視の活動が影響していると推測できる。

ブルシ2.0は、2013年1月にマレー語で「監視しよう」という意味のJom Pantauと名づけられた新しいプロジェクトを開始した。このプロジェクトの柱のひとつは、ワークショップを行って一般市民に選挙監視員のトレーニングを実施し、投票日に監視を行うボランティアを養成することである。も

う一つの柱は、一般市民から投票現場での不正の記録や証言を e メール、ツイッター、フェイスブック、電話、対面での情報提供など多様な手段を使って収集・整理し、それを選挙管理委員会に提供して行動を促すことである。

Jom Pantau は、1990年代から選挙監視や有権者教育を行ってきた社会コミュニケーション・センター (Komas) とブルシ運動が共同で行った。さらに、ブルシ運動以前から選挙監視活動や監視員養成を行ってきた「自由で公正な選挙に賛同するマレーシア人」(MAFREL) および「マレーシア・アクション」(Tindak Malaysia) も Jom Pantau に協力した。ブルシ運動とともに上記の選挙監視関連の活動を行う NGO は有権者教育にも深くかかわってきたが、ほかにも2011年9月にスタートした「投票するマレーシア」(UndiMsia) は、おもに若者を対象にしたワークショップやパンフレット配布を通じて選挙と市民的自由、社会経済的発展や予算との関係についての情報を提供してきた。

クー・イェンホイは、街頭デモから選挙監視に至るまでブルシ運動はボランティアの精神を明確に示したと評価する (Khoo 2016, 427)。ブルシ運動を契機に高まったボランティアの精神はこれまで距離をおいてきた政治に関与して自らの手で変化をもたらしそうとする一般市民の熱意を生むことにもつながった。この熱意を2013年総選挙の運動でもっとも有効に活用したのが野党 DAP である。DAP はマレー語で「チェンジ」を意味する「ウバ」(Ubah) を合言葉に掲げてネット・メディアや演説会などさまざまなツールを使って政権交代を訴えた。その成果が DAP を2013年総選挙で野党第一党に押し上げる要因となったともいえるだろう。

3. 在外マレーシア人の可視化

ブルシ運動の街頭デモは首都だけでなく、国内各地の都市や海外の都市でも展開された。なかでも海外のブルシ運動は、グローバル・ブルシと呼ばれて在外マレーシア人が中心となって世界の主要都市でデモが起こった。

2007年11月のデモのときには、すでにクアラルンプールでのデモに呼応して在外マレーシア人による小規模なデモがロンドン、ソウル、マニラ、ジャカルタ、バンコク、デリーなど世界の都市で起こっていた (Chua 2007)。ただし、このときの海外都市のデモが明確に組織され実施されたわけではなかった。2011年7月のブルシ2デモの際には、海外でのデモは38都市で実施され、4000人以上が参加する規模になった (Tan ed. 2011, 153)。この2度目のデモのときにはすでに各都市のデモの組織者のあいだにはメーリングリストなどを通じてネットワークが構築されていた⁶⁴⁾。これ以降しだいに海外都市でのデモがグローバル・ブルシ運動として組織化されていくことになる。2012年4月のデモでは、グローバル・ブルシ運動専用のウェブサイトやフェイスブック・ページがつくられた。このときは34カ国 (地域)⁶⁵⁾、85の海外都市でデモが実施された (Global Bersih 2012)。2015年のデモでは、70を超える海外都市、2016年のデモでは65の海外都市でデモが組織された⁶⁶⁾。

グローバル・ブルシ運動の成立と拡大を促した最大の要因はフェイスブックである。海外の各都市でグローバル・ブルシ運動に参加する在外マレーシア人たちは、国や都市ごとにつくられたフェイスブック・ページによって自分たちが現在住んでいる都市で開催予定のデモの存在を知った。筆者のグローバル・ブルシを組織した人々へのインタビューでは、普段は同じ国や都市に滞在しているマレーシア人とはいえ、過去にまったく会ったことのない人々が顔を合わせる場合がほとんどであったという⁶⁷⁾。

海外都市ごとのフェイスブック・ページが独自でつくられることからわかるように、グローバル・ブルシ運動は本質的には自発的で分散的な運動である。ただ他方で、海外都市のデモ組織者たちはマレーシア国内のブルシ2.0の指示を受け入れてもいる。各組織者はメーリングリストで情報を交換し、2016年11月のデモの際には各国に存在する集会関連の法律やルールに沿ったデモを実施するようにブルシ2.0から指示があった⁶⁸⁾。

さらに、グローバル・ブルシ運動のほかにもブルシ運動に呼応して誕生した運動が存在する。2013年総選挙の前に在外マレーシア人に投票のための帰

国を促す、「選挙に帰ろう」(JBU)運動と在外マレーシア人の郵便投票の改革を求めた「私の海外投票」運動である。在外マレーシア人の郵便投票改革は、先述したように2013年総選挙前に実施されることになった。

JBU運動は基本的にフェイスブックの専用ページで展開された。おもな活動は在外マレーシア人がメッセージを書き込んだボードを手にもった写真をフェイスブックにアップロードしてそれを拡散することだった。JBU運動がどの程度、在外マレーシア人の帰国を促すことができたのかは正確にはわからない。しかし、統計では2010年の段階で約38万6000人の在外マレーシア人が滞在し、最大のマレーシア人・コミュニティが存在するシンガポールでは、現地のJBU運動が企業と協力する場面⁹⁹もみられ、一定の影響力はあったのではないかと推測される(World Bank 2011, 90)。

以上のような国境を越えたグローバルな運動を引き起こしたこと自体が、ブルシ運動の帰結である。さらに、これらの運動がマレーシア国内のメディアでもブルシ運動の一部としてとりあげられたり、在外投票との関係でもとりあげられたりすることで、従来まで国内の政治の舞台ではほとんど注目を集めてこなかった在外マレーシア人の存在が可視化されたことにも留意する必要がある。

この在外マレーシア人の可視化は、相互に関連する2つの要因によって可能になった。第1に、グローバル・ブルシ運動やJBU運動によって在外マレーシア人たちの国内政治への意識が高まり、彼らがデモに参加するなど具体的な行動を起こすようになったことである。第2に、運動が広がっていくにあたってフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアへの画像や映像のアップロードによって文字どおり人々の姿や活動の様子が目にみえるようになったことである。

4. 運動のさらなる変化——ブルシ4デモとブルシ5デモ——

ブルシ運動は2012年のブルシ3デモの後に2013年総選挙を挟んで2015年7

月頃まで、活動がメディアでは目立たないものになっていた。ただし、この期間中もワークショップを開いて有権者教育関連の活動を続けており、ほかの社会運動とも連携しながら活動を続けていた。ブルシ運動が再び大きな注目を集めるようになるのはIMDB スキャンダルに関する一連の報道のなかで、『ウォール・ストリート・ジャーナル』(Wall Street Journal) がナジブ首相による7億ドル(26億リング相当)の資金疑惑を2015年7月に報道してからである。深刻な疑惑で追い詰められたナジブ首相は与党内の潜在的批判勢力である副首相の解任、法務長官の入れ替え、連邦議会でIMDBに関して調査中だった公会計委員会のメンバーを閣僚に取り込むといった、なりふり構わないかたちでスキャンダルからの生き残りを図った。

ブルシ2.0はこの動きに対して2015年7月29日に記者会見を開き、ナジブ首相の退陣と制度改革を求めて8月29日の午後2時から30日までマレーシアの街頭デモ史上初となる2日間連続の座り込みデモを行うと発表した。このブルシ4デモがそれまでのデモともっとも異なるのは、ナジブ首相の退陣を直接的に求めていることである(Bersih 2.0 2015)。ブルシ4デモ以前のブルシ運動は内部でさまざまな思惑を抱く多様な集団が参加していたものの、街頭デモでは制度改革の要求が前面に掲げられていた。しかし、ブルシ4デモでは制度改革の要求はあるものの、それが具体的で技術的なものからより抽象的なものに置き換わるとともに、制度改革と同じかそれ以上にナジブ首相の退陣に力点がおかれている。翌年11月のブルシ5デモも制度改革を掲げつつ、実態はナジブ首相の退陣を求めるデモであった⁽⁴⁰⁾。

一方でブルシ5デモでは従来なかった新たな試みも実施されている。ブルシ・コンボイと呼ばれる試みでは、ブルシ2.0の活動家や支持者たちが7週間にわたって全国246の町や村を訪れてパンフレットを配ったり、演説したりした。新たな戦術導入の背景には、これまでのブルシ運動が首都圏を中心とした運動で活動家たち自身も限界があると認識しており、村落部へと運動を浸透させることをめざしたのである⁽⁴¹⁾。また、ブルシ4デモからは運動の公式発表で街頭デモの場所がクアラランプール、サバ州のコタキナバル、サ

ラワク州のクチンで実施されることになり、さらにブルシ5デモから制度的要求のなかにサバとサラワクのエンパワーメントが含まれるようになったことも、運動への支持を首都圏から外に拡大させようとする意図のもとで行われたとみられる。

2013年にマリア・チンに代表が変わって以降のブルシ運動の展開についてここでは、ナジブ首相を敵として直接的に退陣を求めるようになったこと、首都圏の都市中間層に大きく依存していたブルシ運動が転換を図るために村落部への浸透を始めていることにみられるように、運動が変化をしつつあることを指摘するにとどめたい。

5. 街頭デモの日常化

2011年と2012年のデモでブルシ2.0が掲げた8大要求が十分に達成されていない現実を前にしてブルシ運動の帰結を考えるには、制度的なものよりも政治文化や人々の意識の面に注目する必要がある。すでにみたように、ブルシ2デモでは、当日に放水車や催涙ガスが使われただけでなく、デモの前からメディアや警察による連日の非難がなされ、活動家の逮捕や対抗デモの存在にもかかわらず街頭デモが举行された。ブルシ運動に草創期からかかわってきた活動家のヒシャムディン・ライスは、結果としてブルシ運動がつぎのような変化をもたらしたと話す。

だから、ブルシ2.0が非常に大事なものは人々が恐怖の垣根を越えたことだ。マレーシアではブルシ2.0が境界線になるのだ。人々はもはや街頭での抗議を恐れない。街頭での抗議は今や政治的言説の一部である。ブルシ2.0の後、街頭での抗議はマレーシアの政治過程の要となったのだ (Khoo 2014, 116)。

ヒシャムディン・ライスの議論の重要なところは、人々がブルシ2デモを

きっかけにして街頭に出て抗議する恐怖を払拭しただけでなく、街頭での抗議が新たな政治的言説や政治過程の一部となりつつあると指摘している点である。それはマレーシアに新たな街頭デモの政治文化が生まれつつあるといかえることもできるだろう。

2013年総選挙以降に筆者が参与観察を行った2014年のGST 反対デモ、2015年のブルシ4デモ、2016年のブルシ5デモなどにおいても、運動とそれを規制する警察の双方が街頭デモに習熟しつつあることが感じられる。とくに2016年のブルシ5デモでは街頭デモへの習熟が明確に観察された。運動の参加者は誘導者に従って整然と行進を行い、デモ隊のなかにはゴミ拾いのボランティアがいて、医療チームも待機していた。デモは朝から始まって午後6時過ぎになると潮が引くようにデモ隊は撤収した。2011年や2012年のブルシ2.0のデモではその対応が批判された警察だったが、2016年のブルシ5デモでは、事前にブルシ運動のデモ隊と対抗デモ隊との衝突が懸念されながらも、両方のデモ隊を完全に分離して衝突を抑え込んだ。

このように一般市民の街頭に出る不安や恐怖を払拭し、抗議の方法にも習熟して街頭デモが珍しくなくなったポスト・マハティール期の状況を、筆者は「街頭デモの日常化」が進んできたととらえている。これをブルシ運動の帰結の観点からみれば、ポスト・マハティール期の社会運動を代表するブルシ運動がもたらしたものは「街頭デモの日常化」であったといえるだろう。

おわりに——運動の解釈と「日常化した街頭デモ」のその後——

本章ではポスト・マハティール期の社会運動をテーマとするにあたって、ブルシ運動に焦点を当てて議論してきた。本章を締めくくるにあたって、ブルシ運動に代表される社会運動がポスト・マハティール期に活性化したことが、マレーシアの政治と社会にとっていったい何を意味しているのか、筆者なりの試論的解釈を提示しておきたい。

ポスト・マハティール期に活性化した社会運動の意味を問うには、これまでのマレーシアの政治体制を考慮する必要がある。マレーシアでは1969年から1970年までのごく短い期間を除いて議会がつつねに開かれて選挙も定期的実施されてきた。タイやインドネシア、フィリピンなどの周辺国が経験したような軍政や個人独裁的な政治体制はマレーシアでは出現せず、選挙と政党は競争的であった（本書第2章・第3章参照）。ただし、競争的な選挙と政党が存在するからといってマレーシアの政治体制が自由民主主義的なものであったとはいえない。抑圧的法の存在と活用、メディアの統制、執政権による司法権の浸食、野党指導者や活動家へのハラスメント、与党による政府の人員・機構・資金の不透明な利用など、実際には選挙と政党の競争性を大きく損なうような要素がマレーシアの政治体制にはつつねに併存した。別のいい方をすれば、上記の非自由民主主義的な要素が長年一般市民からの不満や批判の対象になってきたにもかかわらず、マレーシアのBN体制が1971年から現在も継続してきたのは、与党BNが選挙に勝ち続けることができたために正統性を主張できたからにはかならない。首相在任時のマハティールをはじめとして歴代の首相や与党指導者は、選挙や与党のチャネルを通じての市民の意思表示を一定程度認めつつ、そこから外れるデモや抗議集会などに対しては非常に厳しい対応をとってきた。こうした非民主主義的な要素と競争的な選挙や政党の共存について、2000年代以降の比較政治学研究では、競争的権威主義体制や選挙権威主義体制という権威主義体制の新たなカテゴリーを使って分析する傾向が続いてきた（Schedler 2006; Levitsky and Way 2010）。

ポスト・マハティール期を代表する社会運動であるブルシ運動のユニークさはその継続的变化と多様性にある。ブルシ運動はたしかに選挙制度改革運動としてスタートした。しかし、すでにみたように街頭デモを重ねるにつれて、サバ・サラワクのエンパワーメントや反対する権利など厳密な選挙制度改革とはいえないような要求をも掲げるようになり、近年ではナジブ首相の辞任要求運動としての性格を強めるようにもなった。また、参加者のエスニシティや宗教の多様性もあれば、海外都市でのグローバル・ブルシ運動の展

開によって地理的にも運動は多様性を増すことになった。

とくにブルシ運動の継続的変化は、世界でも稀な持続性と強靭さを誇るBN体制に挑戦するうえで必要な条件であったと考えられる。2007年、2011年と2012年のデモで選挙の技術的側面に力点を置いた要求を前面に掲げ、2007年と、2011年のデモで当初は国王への請願書を提出するという形式をブルシ運動が採用したのは、当時は政府による街頭デモへの抑圧の恐怖が依然として存在するなかで、ブルシ運動が当時の政権やBN体制に直接的に対峙するのではなく、体制内改革をめざすという表向きのメッセージを政府と一般市民の双方に向けて発していたとみることができる。ブルシ2デモやブルシ3デモを経て街頭デモが「日常化」し、政府の抑圧への恐怖が薄らぐなかでブルシ運動は「大胆」になり、直接的にナジブ首相の辞任を求める運動へのシフトを強めたとみることができる。

とはいえ、ブルシ運動は最初から二重の意味でBN体制への大きな挑戦の要素を内在化させていたと考えることができ、近年はそれがマレーシアの社会のなかに徐々に広がりつつある。第1に、ブルシ運動は選挙制度の欠陥や問題点を指摘することにより、これまでBN体制が正統性の源泉としてきた従来の選挙制度への疑義を提示してきた。第2に、ブルシ運動をはじめとするポスト・マハティール期の社会運動が街頭デモを繰り返したことで、街頭デモが意思表示や政治的言説の一部として一般市民のあいだにも認識されつつある。いいかえると、「街頭デモの日常化」が起こってこれまで選挙や政党政治に狭く限定されていたマレーシアの政治過程にデモという新たな手段が登場したといえる。

「日常化した街頭デモ」を前にして、1MDB スキャンダル発覚後のナジブ政権はもう一度デモが非日常である状態へ社会を戻そうとしている。2014年以降に相次いだ活動家の逮捕や本書第4章で示されたような抑圧的な法の再導入や強化は、時計の針をもう一度戻そうとするナジブ政権の意思を反映した動きである。

他方で「日常化した街頭デモ」は社会運動や活動家の側にも深刻な挑戦を

投げかけている。デモが「日常化」することで、ブルシ2デモやブルシ3デモのときのようにデモを起こすことそれ自体で人々を引き付けることが困難になりつつあるようにみえる。2016年のブルシ5デモの後に筆者は、都市中間層を中心にデモに対する一般の人々の飽きやデモ疲れが起こっているのではないかという見方をさまざまな人から聞いた。実際にブルシ5デモでは前年のブルシ4デモより動員数は大きく落ち込んでおり、そうした可能性が現実化しつつあることを否定できない。

ブルシ運動のデモは、ブルシ1デモからブルシ3デモまでは一般の参加者も巻き込んで催涙弾や放水車が使用されたために警察の対応が批判されることになったが、ブルシ4デモ以降では警察は催涙弾や放水などを使わずにデモを平和裏に終わらせることに成功している。これは警察がデモの扱いに習熟しつつあることを示す一方で、運動の動員の観点からは政府や警察による抑圧への反発を掻き立てることで、人々の関心を集めたり、デモ参加者の団結を高めたりする手段が使えなくなりつつあることを意味しており、この面でもブルシ運動は挑戦を受けているとみることもできる。

ブルシ運動の例が明らかにしているように、多数の参加者を長期にわたって動員してきた社会運動の目標や戦術には時期ごとにかなりの流動性があり、それに合わせて当該の運動に対峙する国家や対抗運動の方も目標や戦術を変化させていく。したがって、本章が執筆された2017年時点でも政治や社会が大きく変動し続けている状況下で運動の「説明」や「帰結」を解明しようとするならば、その後の継続的な情報収集と分析も欠かすことができない。ポスト・マハティール期に生み出された「日常化した街頭デモ」の状況がこれから先のマレーシアの政治と社会をいかに変えていくのか、さらにその変化がどのようなかたちで運動にフィードバックされて戻ってくるかについて、今後とも観察を続けていく必要がある。

〔注〕 _____

(1) bersih とはマレー語で清潔やクリーンという意味である。

- (2) マレーシアのイスラーム主義運動は国際的なイスラーム復興運動とも呼ばれながら1970年代以降ダッワ (dakwah) 運動として活性化してきた。ダッワ運動のなかでも過去に元副首相アンワルが率いて政権とも近い立場にあったマレーシア・イスラーム青年隊 (ABIM) と、マハティール政権下の1994年に非合法化されたアルカム (Arqam) はマレーシアのイスラーム主義運動に大きな影響を与えてきた。
- (3) マレーシアの華語教育運動は長年、通称、董教總 (Dong Jiao Zong) と呼ばれるマレーシア華語学校連合委員会組合が担ってきた。華語学校の経営陣と教員から構成される董教總は、全国に60ある華語を教授言語とする中等教育機関の華文独立中学の維持を中心に活動してきた。
- (4) そうした NGO として現在でも活動が知られているもののなかには、人権 NGO の SUARAM, 環境 NGO のマレーシア環境の友, ペナン消費者協会や女性運動 NGO の AWAM などがある。
- (5) レフォルマシ運動は、アジア通貨危機後のマレーシアで当時のマハティール首相とアンワル副首相が経済政策や汚職、指導者の世代交代をめぐる対立して、後者が政府・与党から追放されるなかで起こった運動である。
- (6) アンワル逮捕後は彼の妻のワン・アジザが代表になり NGO のアディル (ADIL——公平) とその後継組織としての政党の国民公正党を結成した。
- (7) 一般的にはティアン・チュアの名前で知られており、のちに PKR から選出される連邦下院議員となっている。
- (8) 1999年総選挙では、UMNO が現有議席から17議席を減らしたのに対して、BN 内で華人政党といわれる MCA やグラカンはそれぞれ1議席だけの減少であった。
- (9) タンが主要紙や野党機関紙を通じて集めた結果から1998年から2004年にかけて首都圏の大通りで行われたデモの回数は、1998年が9月20日のデモから11月29日のデモまでで23回、1999年が1月5日のデモから9月25日のデモまでで13回、2000年が1月25日のデモから11月5日のデモで9回、2001年が2月17日のデモから7月15日のデモまでで5回、2003年と2004年に1回ずつのデモとなっている (Tan 2010, 49-53)。各デモの動員数については不明だが基本的には後の時期になるにつれて小規模となっていくと推測される。このデモの回数からは、レフォルマシ運動はアンワルが逮捕された1998年がもっとも活発で1999年になるとすでに勢いが失われ、9月末からは11月の総選挙でのキャンペーンに運動が回収されつつあったとみることができる。
- (10) フラッシュモブとは、ネット・メディアや口コミを通じて呼びかけた不特定多数の人と申し合わせのうえ、街頭や公共空間で前触れなく突然パフォーマンスを行う行為である。通常、このパフォーマンスは短時間のみ行われて、パフォーマンスの参加者は周囲の人々の関心を一瞬集めた後で何事もなかつ

たかのように解散する。

- (11) 本章では、ブルシ運動の起こした5度のデモを、それぞれ回数に応じて「ブルシ1デモ」、「ブルシ2デモ」、「ブルシ3デモ」などと呼ぶことにしたい。
- (12) とはいえ、実質的にこの時期のブルシ2.0を代表したのはアンビガであり、ブルシ運動にとってサマッド・サイドはある種の象徴的な存在であった。
- (13) アンビガは2011年のデモ前に彼女が個人攻撃の対象となったときには「ブルシ運動とは個人に関するものでなく、私に関するものではない」と述べている。また、アンワルが「もし明日ナジブ首相が自由で公平な選挙を約束できるなら、私はアンビガに電話して彼女にデモを中止するようにいう」と述べたときに、アンビガは「彼（アンワル）が決めることでない」と警告したうえで、「私たち（ブルシ2.0）がデモ行進を決定しており、今後デモを行うか中止するかを決めるのは私たちだ」と述べている。このやり取りは、野党とNGOのどちらが運動を主導するののかの見解の相違が垣間見えた瞬間であった（Hazlan 2011）。
- (14) 注13のアンビガの発言を参照。
- (15) 活動家としての長いキャリアをもち、ブルシ運動にも深くかかわってきたヒシャムディン・ライスは、筆者とのインタビューのなかでアブドラ首相のことを「意図せざるゴルバチョフ」（Unintended Gorbachof）と称した。この言い方はアブドラ首相がマハティール元首相と比較して一般に「弱いリーダー」とみなされるなかで、NGOやその活動家たちがアブドラ首相とその政権を自らの活動を拡大する大きな機会であったと認識していたことを示している。
- (16) NGOの州政権における政策形成過程における関与は、たとえば、スランゴール州とペナン州で法制化された情報公開条例の法制定過程にみることができる。
- (17) たとえば、スランゴール州やペナン州が管轄するスタジアムや公共施設の使用が容易になったことひとつとってもNGOにとっては大きな前進である。
- (18) 2016年のブルシ5デモで行進したLGBT団体の横断幕には「クィアは平等と選挙改革に向けて団結する」（QUEERS UNITED FOR EQUALITY AND ELECTORAL REFORM）と記されており、多様な団体がブルシ運動を選挙制度改革に限らない要求を表出するためのプラットフォームとして活用している一例としてみることができる。
- (19) 2013年総選挙で野党DAPから初当選して現在は連邦下院議員となっている。
- (20) オンライン上でのブルシ運動でのデモ参加の呼びかけでは、事前にペットボトルの水、塩、タオルなどをデモに持ち込むことが推奨されてきた。塩は催涙弾の効果を中和するために使われる。
- (21) 2012年のブルシ3デモでは、バイオリンを弾いてデモを盛り上げる「ブル

シおじさん」(Uncle Bersih)も登場し、デモ参加者のあいだやネット・メディアで話題になった。

- (22) RTM が流した広告は短いながらもマレーシアで一般に知られた俳優 (Bell Ngasri と Ezany Nizariff) を使う本格的なものだった。内容はブルシ運動のパンフレットを受けとった俳優がデモの参加に興味をもつものの、別の俳優の示す海外での混乱を示す映像を前にブルシ運動のデモが汚いデモであるといっってパンフレットを投げ捨てるシーンで終わる。
- (23) *Harakah Daily*, “RTM dicabar anjur debat iklan fitnah Bersih,” July 1, 2011.
- (24) *Malaysiakini*, “Bersih crackdown: 59 PSM members arrested,” June 25, 2011.
- (25) *Malaysiakini*, “Agong suggests restraint on Bersih issue,” July 4, 2011.
- (26) *Malaysiakini*, “Bersih 2.0 accepts stadium offer for rally,” July 5, 2011.
- (27) *Malaysiakini*, “PM gives nod to rally in stadium,” July 5, 2011.
- (28) *Malaysiakini*, “Cabinet shoots down rally in KL stadium proposal,” July 6, 2011.
- (29) *Malaysiakini*, “We WILL be at Stadium Merdeka on Saturday,” July 6, 2011.
- (30) *Malaysiakini*, “Police, armed forces ready to control rally,” July 5, 2011.
- (31) 『マレーシアキニ』以外にも、『ザ・マレーシアン・インサイダー』(*The Malaysian Insider*), 『フリー・マレーシア・トゥデイ』(*Free Malaysia Today*) などが2011年の段階でネット・ニュースサイトとしてよく知られていた。
- (32) *Malaysiakini*, “MPs to get PSC electoral reforms report tomorrow,” April 1, 2012.
- (33) *Malaysiakini*, “EC: Stipulations for voters abroad are ‘reasonable’,” January 27, 2013.
- (34) 大阪ブルシ運動の組織者のサトヤ・アルジュナン (Satya Arjunan) へのインタビュー。
- (35) 34カ国 (地域) のなかには香港を含む。マレーシアを含めると35カ国である。
- (36) *The Star Online*, “Overseas Malaysians show solidarity with Bersih 5,” November 20, 2016.
- (37) サトヤ・アルジュナン, 東京ブルシ運動の組織者チー・リー (Chyi Lee), バンコク・ブルシ運動の組織者のスプトラ・ジャヤラジ (Subtra Jayaraj) らへのインタビュー。
- (38) 京都ブルシの組織者のブン・キアミン (Boon Kia Meng) へのインタビュー。
- (39) シンガポールのJBU運動の活動家たちは、バスチケットのオンライン予約会社のEasibook.comに接触し、2013年総選挙期間中のマレーシア人のバス料金を特別価格で提供してもらうことに成功した。その結果、Easibook.comは選挙期間中に30%から40%の売り上げ増を見込むほどであった (*Malaysiakini*, “Singapore bus firms offer discount to GE13 voters,” March 29, 2013)。

- (40) 筆者が参与観察を行ったバンサー地区で行われたブルシ5 デモでは、2016年8月に実施された「MO1を捕まえろ」(Tangkap MO1) デモで使われた幟や横断幕をもった学生主体の団体が先頭集団を形成して行進を先導していた。MO1とは Malaysian Official 1の略でアメリカ司法省がIMDB スキャンダルの調査レポートでナジブ首相を指して使った言葉である。
- (41) ブルシ5 デモの後に人権推進連合 (Proham) が主催したセミナー (2016年11月25日) でブルシ2.0を代表したラマ・ラマンサン (Rama Ramanthan) による発言。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 伊賀司 2007. 「クリーンで公正な選挙への長い道のり—Bersihによるワークショップから」 『JAMS News』 (39) 11月 40-43.
- 2010. 「マレーシアにおける華語紙をめぐる政治—MCAによる『南洋商報』買収事件に注目して」 『アジア・アフリカ地域研究』 10(1) 9月 35-66.
- 2011. 「2011年の Bersih2.0は2007年の Bersih から何が変わったのか」 『JAMS News』 (49) 7月 15-17.
- 2012. 「マレーシアにおける与党政治とメディア—NSTPの企業再編とグループ編集長人事に注目して」 『国際協力論集』 19(2) 1月 39-57.
- 2013. 「2013年総選挙と社会運動—ブルシはマレーシア社会の何を変えたのか」 山本博之編『二大政党制は定着するのか—2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析』 日本マレーシア学会 66-72.
- 2016. 「ポスト・マハティール期マレーシアにおける SNSの政治的影響力」 『国際協力論集』 23(2) 1月 85-108.
- 大畑裕嗣 2004. 「モダニティの変容と社会運動」 曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間—理論と方法のフロンティア』 成文堂 156-189.
- 重富真一 2015. 「社会運動は政治を変えるのか—社会運動のアウトカム研究レビュー」 重富真一編『社会運動理論の再検討—予備的考察—』 アジア経済研究所 67-82.
- ダヤーン, ダニエル, エリュ・カツ 1996. 浅見克彦訳『メディア・イベント—歴史をつくるメディア・セレモニー』 青弓社.
- タロー, シドニー 2006. 大畑裕嗣監訳『社会運動の力—集合行為の比較社会学』 彩流社.
- 濱西栄司 2006. 「社会運動論の方法論的レパトリーの拡充—エスノメソドロ

ジー・構築主義・分析的括弧入れによる運動研究』『京都社会学年報』(14) 12月 59-74.

巫坤達 2009.「メディア・イベント論の再構築」『応用社会学研究』(51) 3月 175-187.

<外国語文献>

- Abdul Rahim Sabri. 2011. "Anything can happen on July 9, warns Perkasa." *Malaysiakini*, 19 June. (<http://www.malaysiakini.com/news/167389> 2017.1.31アクセス).
- Aeria, Andrew. 2012. "BERSIH! Expanding Democratic Space via Electoral Reform in Malaysia." In *From Unity to Multiplicities: Social Movement Transformation and Democratization in Asia*, edited by Hee-Yeon Cho, Andrew Aeria, and Songwoon Hur. Petaling Jaya: SIRD, 331-350.
- Aidila Razak. 2011. "Hisham declares Bersih T-shirt illegal." *Malaysiakini*, 29 June. (<http://www.malaysiakini.com/news/168332> 2017.1.31アクセス).
- Aw, Nigel. 2011a. "Cops link parang, petrol bombs seizure to Bersih." *Malaysiakini*, 5 July. (<http://www.malaysiakini.com/news/168946> 2017.1.31アクセス).
- . 2011b. "Najib's approval rating dips 6 points to 59% ." *Malaysiakini*, 30 August. (<https://www.malaysiakini.com/news/174384> 2017.1.31アクセス).
- Benford, Robert D. and David A. Snow. 2000. "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessments." *Annual Review of Sociology* 26: 611-639.
- Bersih 2.0. 2007. "Bersih People's Gathering, 10 November 2007." (Press Release) 22 October. (<https://www.bersih.org/bersih-mass-rally-10-november-2007/> 2017.1.31アクセス).
- . 2011a. "Press statement: Launch of Perhimpunan BERSIH 2.0." 19 June. (<https://www.bersih.org/press-statement-launch-of-perhimpunan-bersih-2-0/> 2017.1.31アクセス).
- . 2011b. "Bersih Posters." 29 June. (<http://www.bersih.org/bersih-posters/> 2017.1.31アクセス).
- . 2012. "BERSIH 2.0: 8 TUNTUTAN." 12 April. (<https://www.bersih.org/bersih-2-0-8-tuntutan/> 2017.1.31アクセス).
- . 2015. "BERSIH 4: The Time Has Come." 29 July. (<https://www.bersih.org/bersih-4-the-time-has-come/> 2017.1.31アクセス).
- . 2016. "What is BERSIH 5: 5 demands for institutional reform." 14 September. (<https://www.bersih.org/what-is-bersih-5-5-demands-for-institutional-reform/> 2017.1.31アクセス).
- Chua Sue-Ann. 2007. "Bersih-inspired protests held in other countries." *Malaysiakini*,

- 13 November. (<http://malaysiakini.com/news/74706> 2017.1.31アクセス).
- Da Huang Daddy. 2011. "Why daddy chose to stand with the crowd." *Malaysiakini*, 20 July. (<https://www.malaysiakini.com/news/170457> 2017.1.31アクセス).
- Gamson, W. A. 1992. "The Social Psychology of Collective Action." In *Frontiers in Social Movement Theory*, edited by Morris A. D. and Mueller C. M. New Heaven: Yale University Press, 53-76.
- Global Bersih. 2012. "Global Bersih 3.0." 26 April. (<https://www.globalbersih.org/global-bersih-3-0/> 2017.1.31アクセス).
- Govindasamy, Anatha Raman. 2015. "Social movements in contemporary Malaysia: the case of BERSIH, HINDRAF, and Perkasa." In *Routledge Handbook of Contemporary Malaysia*, edited by Meredith L. Weiss. London and New York: Routledge, 116-126.
- Hazlan Zakaria. 2011. "Anwar: I'll tell Ambiga to call off Bersih rally if..." *Malaysiakini*, 19 June. (<http://www.malaysiakini.com/news/167392> 2017.1.31アクセス).
- Khoo Boo Teik. 2003. *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and its Discontents*. New York: Zed Books.
- Khoo, Gaik Cheng. 2015. "Bersih dan Ubah: Citizenship rights, intergenerational togetherness, and multicultural unity in Malaysia." In *Worlding Multiculturalisms: The Politics of Inter-Asian Dwelling*, edited by Daniel P.S. Goh. London and New York: Routledge, 109-126.
- Khoo, Ying Hooi. 2014. "Mobilization potential and democratization processes of the Coalition for Clean and Fair Elections (Bersih) in Malaysia: An interview with Hishamuddin Rais." *ASEAS* 7(1): 111-120.
- . 2016. "Malaysia's 13th General Elections and the Rise of Electoral Reform Movement." *Asian Politics & Policy* 8(3): 418-435.
- Kuek Ser Kuang Keng. 2011. "Face the upshot if you rally, Hisham warns KJ." *Malaysiakini*, 17 June. (<http://www.malaysiakini.com/news/167242> 2017.1.31アクセス).
- Lee Way Loon. 2011. "TV, radio told to demonise Bersih rally." *Malaysiakini*, 1 July. (<http://www.malaysiakini.com/news/168567> 2017.1.31アクセス).
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way. 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Marina Mahathir. 2011. "My Bersih 2.0 experience." *Malaysiakini*, July 11. (<https://www.malaysiakini.com/news/169546> 2017.1.31アクセス).
- Mohd. Asron Mustapha. 2011. "Komunis resapi Bersih." *Utusan Malaysia*, 28 June.
- Reuters Institute for the Study of Journalism. 2016. "Reuters Institute Digital News Report 2016: Asia Pacific Supplementary Report." (<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/Reuters%20Institute%20Digital%20>

- News%20Report%202016%20-%20Asia-Pacific%20Supplementary%20Report.pdf 2017.1.31アクセス).
- Schedler, Andreas ed. 2006. *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*. Boulder and London: Lynne Rienner Publications.
- Snow, David A. and Robert D. Benford. 1992. "Master Frames and Cycles of Protest." In *Frontiers in Social Movement Theory*, edited by Aldon D. Morris and Carol M. Mueller. New Heaven: Yale University Press, 133-155.
- Tan Lee Ooi. 2010. *Dinamik Ruang Siber dalam Gerakan Reformasi di Malaysia*. Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Tan, Nathaniel ed. 2011. *9 July 2011: What Really Happened*. Kuala Lumpur: Kinibook.
- Weiss, Meredith L. 2006. *Protest and Possibilities: Civil Society and Coalitions for Political Change in Malaysia*. Stanford: Stanford University Press.
- World Bank. 2011. *Malaysia Economic Monitor: Brain Drain* (http://siteresources.worldbank.org/INTMALAYSIA/Resources/324392-1303882224029/malaysia_ec_monitor_apr2011_full.pdf 2017.1.31アクセス).
- 2016. *World Development Indicators 2016*. Washington, D.C.: World Bank.

<新聞, インターネット・メディア>

Harakah Daily

Malaysiakini

New Straits Times

The Malaysian Insider

The Star Online

Utusan Malaysia

<インタビュー>*すべてインタビュー当時の肩書

- Anis Syafiqah Mohd Yusof (学生活動家) 2016年11月26日, クアラルンプール
- Boon Kia Meng (京都ブルシ運動の組織者) 2017年1月8日, 京都
- Chyi Lee (東京ブルシ運動の組織者) 2012年11月16日, ベナン
- Fadiah Nadwa Fikri (ブルシ2.0運営委員) 2016年11月22日, クアラルンプール
- Liew Chin Tong (連邦下院議員) 2012年8月15日, クアラルンプール
- Maria Chin Abdullah (ブルシ2.0運営委員) 2012年8月17日, プタリンジャヤ
- Mandeep Singh (ブルシ2.0事務局長) 2016年11月17日, プタリンジャヤ
- Hishamuddin Rais (ブルシ2.0運営委員) 2012年8月24日, クアラルンプール
- Satya Arjunan (大阪ブルシ運動の組織者) 2012年11月12日, 大阪
- Subtra Jayaraj (バンコク・ブルシ運動の組織者) 2012年3月8日, バンコク
- Toh Kin Woon (ブルシ2.0運営委員) 2013年8月13日, ベナン